

「和歌山県統合型リゾート（IR）」公聴会

公述人のご意見と和歌山県の考え方

【第2回 令和4年3月13日開催分】

	公述人 1
区域整備計画（案）に係る意見	<p> トップバッターなんで少し緊張しているんですが、IRカジノ計画が策定されたのは2018年5月でした。翌年にコロナウイルスが感染が世界に広がったわけですね。 </p> <p> そして、この翌年の7月に和歌山市がSDGs未来都市宣言をして総理官邸に認定を受けたわけです。計画を決めた翌年にこの2つのことがあったということは、これからの、それ以降の経済活動の在り方について色々考える問題が提起されたということだと思っんです。 </p> <p> それはですね、乱開発を規制して地球環境に負担をかけない経済発展、こういうことが求められている。こういうことだと思います。 </p> <p> コロナによってですね、お客さんを部屋に囲い込んでゲームをするということ自体がゲームとしては成り立たないということが証明されたと、そういう問題があったわけですね。 </p> <p> ところがこのIRカジノ計画はそのことについては全然考慮されていない、見直しされていないということなんです。 </p> <p> 私が、6日の説明会でIRカジノがこのSDGs未来都市、ポストコロナの観点でどうなのかということ質問させてもらったら、コロナ感染は防止する、そして建築物とか運営の仕方でもSDGsについての理念を尊重する、こういうことの説明がありましたが、しかし、根本的な回答はないんですね。 </p> <p> このIRカジノ事業そのものが、ポストコロナ、SDGs未来都市、この理念から離れる、逆行する、だからこれは中止すべきだ、そういう点なんです。 </p> <p> 施設のイメージ写真を見ましたけども、高さが103メートルですね。ああいう建物を作って3万から5万人の客をカジノを中心とした観光で呼び寄せる。このこと自体がね、いま求められている経済活動とは逆行する。こういうことなんです。 </p> <p> 和歌山を良くしたい、それから若者の働く場所を作りたい、これは私たちも同じなんです。しかし、それはね、IRカジノではそれはできないんです。壊されるんです。 </p> <p> それはカジノ、ギャンブルというのは、お客の懐から勝った事業者の懐にお金移動するだけで、その間に何も新しい価値は生まれない。生まれるのは、ギャンブル依存症という病気だけが生まれるんですよ。 </p> <p> これがカジノでなかったら、県内事業の生産者から小売業者、加工業者、運送業者、いろんな人に影響して価値が新たに発展しますが、これはカジノは絶対それがありません。 </p> <p> そして2028年ですか、これでは1,733億のカジノ売り上げがあるわけですが、計算では、これは、全部客の懐から業者に移るわけで、それだけ購買力が落ちるわけですから、それが何年も続いたらどうなりますか。和歌山及び日本の経済は壊れていきます。働く場所がなくなります。だからダメなんです。 </p> <p> 詳しいことは、パブリックコメントで私は提案しています。それは是非皆さん見てください。この建物にカジノがなくても、この建物では和歌浦の、日本遺産の自然の価値、それが壊れます。だからカジノがなかったら、こんなものダメです。その感覚がなぜないのか、私は不思議です。 </p>

	公述人 1
意見に対する和歌山県の考え方	<p>新型コロナウイルス感染症に関する今後の影響は中長期的に注視する必要がありますが、そもそも IR は民設民営事業であることから、IR 事業者はポストコロナにおける採算性も検証した上で投資意欲を示していると認識しています。</p> <p>また、ポストコロナの変化に対応した設備やテクノロジーも導入し、デジタルとリアルが融合したハイブリッド型 MICE にも対応可能な施設となる予定です。</p> <p>SDGs に関しては、和歌山 IR では、ボーダレスの実現に向け、来訪する全ての人々にとって「年齢、障害、性別、人種、宗教、趣味嗜好」などを境界（ボーダー）としない空間の実現をめざしており、働く環境として、高い女性就労率や障害者雇用率を目標に掲げるなど、SDGs 目標のうち「ジェンダー平等を実現しよう」、「働きがいも経済成長も」に貢献することとしています。</p> <p>また、2050（令和 32）年カーボンニュートラルの実現と持続可能な施設形成を図るとともに、本開発によって発生する周辺地域への環境負荷を可能な限り低減する施設整備を行うことで、SDGs 目標のうち「気候変動に具体的な対策を」、「海洋の豊かさを守ろう」等に寄与することとしています。</p> <p>加えて、エシカル消費理念に準じて「環境（環境負荷低減寄与製品）」「社会（フェアトレード商品）」「地域（地産地消）」に配慮し、SDGs 目標のうち「つくる責任つかう責任」の遂行を実践することとしており、SDGs の理念に沿った計画になっているものと認識しています。</p> <p>こうしたことから、和歌山市の「SDGs 未来都市宣言」にも合致するものと認識しています。</p> <p>IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。</p> <p>IR による経済波及効果は様々な産業に及び、開業 3 年後の 2030（令和 12）年度で約 3,500 億円と推計しており、これは和歌山県の県内総生産額の約 1 割にあたります。</p> <p>シンガポールの例をみても、2010（平成 22）年の IR 開業を機に観光客や観光収入、実質 GDP は大きく増加しています。</p> <p>また、県としても、税収の増加等による財政改善や、IR 事業者から納入される納付金・入場料納入金といった新たな歳入が見込まれます。これにより、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。</p> <p>一方で、県勢の発展に資するからといって、社会的リスクをないがしろにしてはならないため、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」については徹底的に排除し、治安も維持していかなければなりません。</p> <p>そのため、IR 整備法で定めている世界最高水準の重層的で多段階的な規制に加え、使用上限額を設定して現金をチャージする「IR カードの導入」や「依存症対策専門員の配置」といった和歌山県独自の対策を IR 事業者に求めています。これらの内容は、他府県と比較しても具体的で踏み込んだものとなっており、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。</p> <p>和歌山 IR の建築デザインコンセプトは、和歌山が誇る日本古来からの自然美や文化、精神性等を来訪者に強く感じていただくために、この地が有する文化や歴史的背景も踏まえ、「和歌浦にそびえ立つ現代の鳥居」と設定しており、周辺の景色を映しこむガラスファサードの外観がシンボリックな景観を形成し、新たな地域の魅力となることをめざします。</p> <p>なお、IR 区域の位置する和歌山マリーナシティは和歌山市都市計画マスタープランにおいて、観光レクリエーション機能ゾーンとして位置づけられ、用途地域は商業地域（建ぺい率 80%、容積率 400%）と土地の高度利用が期待されている地域であることから、今回の IR 施設は和歌山マリーナシティの土地利用の方向性にも合致していると考えております。</p>

	公述人 2
区域整備計画（案）に係る意見	<p>私は IR の存在するアジアの町を歩き、聞き取りし、さらに進出を検討された IR 4 社との面談を踏まえて公述させていただきます。</p> <p>大きく 3 点ございます。まず 1 点目。事業計画ですけれども、この事業計画は妥当性だけを話ししておりまして、市民生活、そして社会への影響というものを一切考慮され、検討されておりません。そこが非常に問題点だと思います。</p> <p>各項目で申し上げます。市民との対話がなさすぎる。いわゆる今回と前回の説明会しかありません。続いて、コロナ禍の社会を全く考慮しておりません。</p> <p>3 点目、民間事例では許認可事業と同じで、要件さえ揃えば認可されます。ところが許認可というのは、採算性や継続性、社会への影響を考慮するものではないので、このままでは、もし万が一県から国へ行って、通ってしまったら、取り返しのつかないことになっている話があると思います。自治体レベルの話で言いますと、原発や米軍などの基地を誘致するのと同じことの大問題という認識が全くできていない。そこが非常に問題がある。</p> <p>事業計画そのものは、妥当性があるかも知れませんが、それでの影響について何も考慮されていないのは非常に恐ろしいものと私は考えております。</p> <p>次に事実として進出され、IR を検討された IR 4 社と面談しました。2 社は地域のことを考えて、後の 2 社は収益のことだけ考えて、今回のクレアベスト社というのは面談や、商工会議所を通じて説明会を申し入れましたが、全く取り合っていただけませんでした。これは事実の話でございます。</p> <p>次にイオンモールというのが過去に進出されました。結果どうなったのでしょうか。中心市街地は衰退し、生活必需の店舗が減少し、今朝ドラでやっているような、カムカムエブリバディに出てくるような、いわゆる回転焼きで生活できるような、そういう姿でなくなったわけです。全て効率化、そういう社会に今後ますます拍車をかけるのがこの IR によるまちづくり計画ということに推測されます。</p> <p>そしてこの問題の考慮されていない 1 番の大きな点は移住定住する外国人が増加するということです。これについて共生、生活習慣や医療体制、救急、警察犯罪などの、こういった考慮が一切されておりません。一例ですが、現状でも現在和歌山は救急車が足りないといわれております。そこに 2 万位、3 万人という方がいらっしゃったらどうなるでしょうか。また、警察の取り調べでも近年の外国人の増加で、通訳が足りていないという報告も聞いております。</p> <p>こうした社会体制において、検討されていないことが非常に恐ろしいことだと考えております。</p> <p>次に和歌山市は事業計画を受け入れる市民との議論すらなく、合意がないというのは今の話の第 1 点目です。</p> <p>第 2 点目。SDGs、危機対応がない。かつてマリーナシティは松下興産がやっておりました。松下、Panasonic グループですね。ところが撤退し、結果地元の人間が再建したという歴史があります。今回そういうことも、起こらないでしょうか。また、民間事業撤退後、全国で巨大建設物の撤去問題が起こっております。鬼怒川温泉や淡路島の大観音、巨大観音もそうです。</p> <p>その次に、アジア IR の現状認識が全くございません。まず、シンガポール。シンガポールは国家都市です。独自通貨を持つ国際金融都市であり、海運都市であり、優遇税制があります。和歌山市は 1 地方都市です。そこで比較するのはけっこう無謀です。</p> <p>1985 年から 2010 年まで、シンガポール開業まで 25 年かかりました。しかもこれ 10 年前のビジネスモデルです。このビジネスモデルを例に採用していいのかどうか。これも検証されていない。</p> <p>IR カジノ収入というのが、これはマカオですと 8 割が、GDP の 8 割、半分以上がカジノ収入。そのうちのジャンケットというのが 5 割。そのジャンケット市場というのが崩壊しております。真剣にマカオを考える人はマカオについての、社会自体がカジノに依存してしまった。そのカジノに依存してしまった社会から脱却が見えないと思っております。</p> <p>その次にマニラです。中国人が大挙して、移り住みました。その結果犯罪が増えました、治安が悪化しました、不法滞在増えています。インターネット引いたらすぐ出てきますけど、誘拐の事件まで起こっています。これは事実です。推測でなくて、事実としてマニラの町で起こっています。</p>

公述人 2

そしてチェジュにも行きました。チェジュの新しくできた IR 施設では水不足です。インフラが整っていないので、巨大建造物作ったけど、水がないので全ての施設がスタート出来ていないと言っておりました。こうした水や、電気、インフラ、南海トラフの対応、こういったこともできるのでしょうか、ということでございます。

市は住民投票を実施しないことを決めました。ということは和歌山市の未来の全責任は市議会議員によると宣言されたということです。この市議会議員の皆さんが、議員報酬や全ての財産を担保にして、覚悟で取り組むべきようなことを、今突きつけられているわけです。

区域整備計画（案）に係る意見

	公述人 2
意見に対する和歌山県の考え方	<p>IR は、これまでにない規模の施設であり、地域に大きな経済効果をもたらす一方、交通渋滞や治安、ギャンブル等依存症などに対し懸念があるのも事実です。IR と共存する地域を実現するためには、懸念事項に対する不安を払拭する必要があるため、区域整備計画に具体的な対策を記載しております。</p> <p>地域の皆様への説明等については、今回お示した区域整備計画（案）の作成に向け、これまで「和歌山県 IR 基本構想」や IR 区域の整備のための方針である「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業実施方針」を策定するとともに、シンポジウムや説明会を開催するなど、長期間をかけて IR に係る県民の理解促進に取り組んできました。区域整備計画（案）については、公聴会の開催に加え、30 日間のパブリックコメントや、県内 14 か所で説明会を実施・開催するなど丁寧に県民理解の促進と意見聴取の手続きを実施してきたところです。区域認定後は、IR 事業者とともにより詳細な内容でもって、地域住民への説明を行ってまいります。</p> <p>コロナ禍の社会への対応については、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業は依然厳しい状況にあるものの、開業時期は 2027（令和 9）年秋頃を予定しており、中長期的には、観光需要は回復していくものと考えております。また、ポストコロナの変化に対応した設備やテクノロジーも導入し、デジタルとリアルが融合したハイブリッド型 MICE にも対応可能な施設とするなど、社会の変容を意識した施設を計画しております。</p> <p>区域整備計画の認定手続きについては、国に申請後、要求基準に適合するものか否かについての審査があり、適合する場合には、審査委員会による評価基準の審査がなされ、その結果が国土交通大臣に報告されます。国土交通大臣は、その審査結果に基づき認定区域整備計画の数が 3 を超えない範囲内で、優れた区域整備計画を認定するとされています。</p> <p>和歌山 IR の事業期間は、公募の段階で、区域整備計画の認定日から 40 年間としておりますが、無条件で 40 年間事業を継続することを認めたものではなく、様々な制約があります。まず、IR 整備法において、区域整備計画の認定期間は、最初は 10 年、その後 5 年ごとに更新の手続きが必要となっており、更新の度に、公聴会等の住民意見を反映させるための措置、立地市及び公安委員会の同意、県議会の議決等の手続きが必要となっています。カジノ事業の実施にあたっては、カジノ管理委員会による世界最高水準の厳格な免許審査を受ける必要があり、こちらも 3 年ごとに更新が必要です。</p> <p>IR ができることによる懸念事項について、イオンモール進出と中心市街地の衰退に関連したご指摘に関しては、和歌山 IR では、IR への来訪者を国内各地に送り出すことを目標として掲げ、和歌山 IR を起点に、県内をはじめ、関西圏のみならず、伊勢湾・紀伊半島・四国圏などに存在する魅力的な観光資源をつなぎ、各地と IR を結ぶ新たな観光街道を形成することで、IR 整備の効果を広域的に波及させることとしており、IR 施設内に来訪者を囲い込むようなことは致しません。</p> <p>また、訪日外国人旅行者を含む外国人や来訪者の増加に伴う対応については、和歌山県警察、和歌山市消防局において、設備や体制の強化（多言語対応自動応答システムの導入、搬送用車両等の追加配備、多文化共生協議会（仮称）の設置など）を予定しています。加えて、IR 区域内においては、IR 事業者が、外国語にも対応できる警備員を複数配置するとともに、スマートフォン等の翻訳機を活用することで、より充実した体制を構築することとしています。</p> <p>IR 事業継続への備えについては、IR 事業者はカジノ収益から一定の積立を行い、新型コロナウイルス感染症のような予測不可能な事態に備えております。万が一、IR 事業の継続が困難になった場合は、一義的には事業を引き継げる新たな IR 事業者を見つけることとなりますが、事業の終了に際し、建物が残置放置されることがないように、区域認定後に県と IR 事業者が締結する実施協定において、IR 事業者による建物の撤去や撤去に応じない場合の違約金の支払い義務を課すこととしており、県が解体費用を負担することはありません。</p> <p>シンガポールと和歌山の比較については、シンガポールの 2 つの IR、リゾート型 IR である「リゾート・ワールド・セントーサ」と都市型 IR である「マリーナ・ベイ・サンズ」が近距離に位置しながら相乗効果を発揮しており、日本において IR の誘致をめざしている和歌山 IR と大阪 IR の関係性に近いと考えていることから、事例として計画に記載したものです。</p>

	公述人 2
意見に対する和歌山県の考え方	<p>最後に、インフラに関するご指摘についてです。和歌山マリーナシティは竣工から 30 年近くを経過しており、電気、上下水道等のインフラは一定整備されておりますが、IR 事業者と施設管理者との協議の上、必要に応じて整備を実施する予定です。</p> <p>南海トラフ地震に対して、IR 施設の主要な施設は、高い耐震性を有する施設を計画しており、津波に対しても、津波の衝撃にも耐える構造とした上で、東海・東南海・南海 3 連動地震による L1 津波に対しては、施設が浸水しないように計画するとともに、南海トラフ巨大地震による L2 津波に対しては、在館者を安全に階上避難できるように計画し、死者ゼロをめざす計画としています。</p> <p>加えて、開業までに和歌山マリーナシティにかかる 2 つのアクセス道路橋梁の耐震化対策も予定しております。</p> <p>これら、IR 区域内外への対策を講じることで、南海トラフ地震等のリスクに対応してまいります。</p>

	公述人 3
区域整備計画（案）に係る意見	<p>最初に、この区域整備計画（案）の最後のページの留意事項、これを見ますと正確性、完全性の担保がないとか、あるいはこの計画は変更する可能性がある、全部そうなんです。だからこれは被り物みたいなものやなど私は思うんです。そういうことをまず表明した上で、時間ありませんから、発言をします。</p> <p>まず、今のカジノ業界の環境というのは非常に大変な状況だと。特に中国政府の規制もあって、特にインバウンドの復帰、回復は難しい状況があるんじゃないか。</p> <p>そうした中で来訪者 650 万人、内外国人 110 万人、これはいったい、本当に膨大な架空の膨張的な計画だというふうに痛感します。</p> <p>また、自然、人、歴史、伝統、文化との共生というふうに言いますが、そういうことを本当にやりたい人は高野山、熊野、紀伊半島各地に直接行くわけであって、IR へ来て、そこで体験するよりも本物を体験するというのもあると思います。</p> <p>こういったことを IR の来訪と結びつけるということ自体が、本来無理だとまず 1 点思います。</p> <p>2 つ目には収支計画の問題だが、2030 年度を見ますと、2,300 億円の収益の 8 割がゲーミング、1,800 億円です。その収益の大半というのはお客さんがギャンブルで負ける事によって生じる。結局はお客と家族を不幸にし、あるいはその周辺とかの治安や、特に環境の悪化、あるいは子供さんへの悪影響、あるいは依存症の発生と増大。こういう点で見れば、破壊的な悪影響が及ぶというふうに言ってもいいと思います。</p> <p>地域が、まさに博打の町になるのではないかと、という不安は地域の住民はほとんど思っています。そういう中で、こういったことを強行するのか、ということをおしは訴えたい。</p> <p>今県は、毎年納付金 260 億円、入場料 50 億円という、そういうような計画です。本来自治体というのは地域住民の福祉や安全を守るということであって、そういう地方自治体がやるべきことなのかというのは率直な疑問です。</p> <p>そういう意味で言えば、ギャンブル抜きでの市民生活を大切に自然や歴史や福祉といたしました、そういうふうな発展ということこそ、地方自治体が考えるべきだというふうに思います。</p> <p>3 つ目に事業主体の問題です。クレアベストグループについて、ちょっと調べてみました。</p> <p>1987 年以来、56 の会社に対して、15 億 3,200 万ドルの出資を投資しております。1 社平均、2,700 万ドル。日本円にして約 30 億円です。その投資をしている、そういうふうな中小のファンドというのがこの会社であって、自ら事業を営むという会社ではありません。だからそういうふうな経験がないんです。</p> <p>もう一つは、シーザーズですけれども、2015 年にアメリカの連邦破産法 11 条を申請して破産をして会社更生法適応中の途上で 2020 年にエルドラドという会社の完全子会社になっています。だから名義的に言えばシーザーズというブランドがありますから、それを使っておりますけれども、実態はエルドラドという会社が運営している。その会社というのは、最近で言いますと、2021 年は 10 億ドルを超える赤字決済。また長期債と金融債務の合計は 261 億ドルということです。</p> <p>そういう中でこれから大きな借金を返済しなければならないという会社です。だから格付けは、B。直近では 3C+ というような非常に危険度の高い会社です。</p> <p>こうした、会社に事業をゆだねるといのは非常に危険だし、無謀だと、本来やるべきではない。事業選定の時期に判断すべきだったというふうに思います。そういう面では資金計画の問題もありますし、出資者もはっきりしていないということがあります。</p> <p>物価高騰です。そういう中で 4,700 億円からさらに上乗せされる可能性があります。</p> <p>こういったことからきっぱり手を切って、本来の地方自治としての発展方法ということでこれから進めていくべきです。そういう面では言いますと県当局、あるいは県知事に対してきっぱり中止すべきだということを申し上げたいと思います。</p>

公述人 3

日本型 IR は、地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本として行われるものであるという基本理念の下、法制度が整備されたものです。

観光産業は世界的に見て成長性の高い産業とされており、新型コロナウイルス感染症の影響が表れるまでは、日本においても観光産業は大きく成長してきました。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業は依然厳しい状況にあるものの、開業時期は2027（令和9）年秋頃を予定しており、中長期的には、観光需要は回復していくものと考えております。全米商業カジノの売上においても、2020（令和2）年度は大幅に落ち込んだものの、2021（令和3）年度は2019（令和元）年度を上回る数値に回復しています。

和歌山 IR は、MICE 施設や魅力増進施設、送客施設、宿泊施設、カジノ施設などからなる複合施設であり、ビジネスからレジャーまで、大人から子供まで、外国人でも日本人でも幅広い層のお客様が来訪される予定です。

IR への来訪者について、IR 施設内で楽しんでいただくことはもちろんですが、ご意見いただきました和歌山が誇る高野山や熊野など観光地の本物の魅力について、和歌山 IR の送客施設にて来訪者に疑似体験していただくことにより興味を持っていただき、そこから本物にストレスフリーで訪問できるアクセス性も、和歌山 IR 独自の魅力になると認識しております。

一方、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」については徹底的に排除し、治安も維持していかなければなりません。

そのため、IR 整備法で定めている世界最高水準の重層的で多段階的な規制に加え、使用上限額を設定して現金をチャージする「IR カードの導入」や「依存症対策専門員の配置」といった和歌山県独自の対策を IR 事業者に求めています。これらの内容は、他府県と比較しても具体的で踏み込んだものとなっており、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。また、人流の増加等に伴う犯罪の発生抑止、発生後の迅速な対応のため、警察官等の増員や交番の新設などの各種対策を計画しており、治安の維持が図れるものと考えています。

また、初期投資額 4,700 億円のうち、自己資本の約 1,450 億円については、中核株主としてクレアベストニームベンチャーズ株式会社、Clairvest Group Inc.、シーザーズ・エンターテインメントが 60%を出資し、少数株主として西松建設株式会社や、Cantor Fitzgerald、Global Gaming Asset Management Company、Hanwha Investment & Securities Co. Ltd といった企業が 40%を出資する計画となっています。

他人資本の約 3,250 億円については、主幹事行となるクレディ・スイスをはじめとした金融機関からの借り入れや社債発行をバランス良く組み入れて調達することとしており、主幹事行は、和歌山における IR 事業を評価した上で、資金調達について確信を示していると認識をしています。このように、自己資本、他人資本ともに調達の見通しが立っており、資金調達の確実性は一定確保できているものと認識しています。

なお、初期投資額の多くを占める建設関連のコストについては、大手建設・設計会社による試算を行い、その蓋然性を担保していますが、今後の基本設計、実施設計の各段階において、更なる精度を高めることとしています。また、IR 施設建設時においても、建設コストの予実分析を実施し、区域整備計画において提案した建設コストが大きく変動することのないよう、適切にコストコントロールを行うこととしています。

将来の和歌山の発展のためには、起爆剤となるものが必要であり、和歌山が変容する新しい世界で飛躍できるよう、新型コロナウイルス収束後の地域経済復興のためのエンジンとして和歌山 IR の実現をめざしてまいります。

意見に対する和歌山県の考え方

	公述人 4
区域整備計画（案）に係る意見	<p>刑法で賭博は犯罪とされています。カジノ解禁法は、海外カジノ業者が日本で儲けるために政治家を買収した結果成立したものと思っています。</p> <p>当時の IR 担当副大臣の秋元氏は中国企業から 200 万円の賄賂を受け取り、逮捕されました。2018 年 7 月にはカジノ議連所属議員 15 人に米カジノ大手シーザーズエンターテインメント日本側アドバイザーから 152 万円がパーティー券購入の形で脱法的に献金されました。</p> <p>そういう中で 2016 年、カジノ解禁法が観光振興、地域振興、産業振興に役立つとの名目で成立しました。IR カジノは和歌山の観光の魅力を損なうだけでなく成長戦略の起爆剤になることも疑問であります。</p> <p>和歌山には自然、文化、歴史など全国有数の観光資源がたくさんあります。</p> <p>平成 29 年、日本遺産として絶景の宝庫和歌の浦が文化庁に認定されました。国内最大級の外国人向け情報サイト、ガイジンポットの読者 2,000 人の投票により、熊野エリアが 2020 年の観光地の中で第 1 位に選ばれました。県観光振興課調べでも、観光客は新型コロナ感染が始まる前までは増加しております。2015 年、観光客総数で 3,340 万人から 2019 年 3,543 万人に増えています。カジノ誘致は和歌山の観光の魅力を損ない、経済的にマイナスの効果をもたらすものだと思っています。</p> <p>IR 施設の娯楽施設やホテル、レストランなどはカジノに客を囲い込むのが狙いであると思っています。</p> <p>ラスベガスの例では、カジノでの収益の 35%が娯楽施設や、ホテル、レストランに回すために割安になると聞いています。IR 施設の外のホテルや商店街などは競争的に不利になり、結果として経済的に打撃を受けかねません。</p> <p>IR カジノから県への納付金はカジノの売り上げの 15%、つまり 260 億円入ると聞いておりますが、カジノの売り上げとはカジノへの来訪者がギャンブルで負けることによって生み出されるお金であります。そのお金を県の定期的な収入とすることは、公益を目的とする地方公共団体の施策としては間違いであります。</p> <p>区域整備計画（案）にはギャンブル依存症による負の経済効果が全く推計されておられません。</p> <p>韓国の例でもギャンブル中毒者がもたらす社会的費用はけた外れに大きいです。韓国で 2010 年に行われたカジノの社会的費用計算があります。</p> <p>依存症患者のカジノ売り上げへの貢献額が 4,420 億円に対して、依存症患者による借金の支払い利息 1.7 兆円、生産性の低下 2.9 兆円、失業で失う年収 2.1 兆円など依存症患者による売り上げの約 15 倍の大きな経済的損失になると出ています。出典は韓国の依存症対策とうことで藤原夏人さんという方が書かれた本からの引用です。</p> <p>以上の理由から、IR カジノの誘致には反対であります。</p>

	公述人 4
意見に対する和歌山県の考え方	<p>日本型 IR は、地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本として行われるという基本理念の下、法制度が整備されたものです。</p> <p>IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。</p> <p>IR による経済波及効果は様々な産業に及び、開業 3 年後の 2030（令和 12）年度で約 3,500 億円と推計しており、これは和歌山県の県内総生産額の約 1 割にあたります。シンガポールの例をみても、2010（平成 22）年の IR 開業を機に観光客や観光収入、実質 GDP は大きく増加しています。</p> <p>また、県としても、税収の増加等による財政改善や、IR 事業者から納入される納付金・入場料納入金といった新たな歳入が見込まれます。これにより、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。</p> <p>和歌山 IR では、IR の効果を県内全域に波及させるため、「Undiscovered Japan」のコンセプトの下、送客施設において高野山や熊野など和歌山の観光の魅力を発信し、新たな旅の動機付けを行い、IR への来訪者を県内各地へ送客することとしており、また、県内の主要な観光地を定期運行で結ぶバスネットワークの整備など、交通環境についても構築していくこととしています。よって、IR 施設内に来訪者を囲い込むようなことは致しません。</p> <p>加えて、和歌山 IR における宿泊施設は、近隣のビジネスホテルと異なるグレード・価格設定とする予定であり、既存の宿泊施設と差別化が図れるよう計画しております。観光庁資料（出典：「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2018 年度版）」）においても、訪日外国人旅行者の 70% が日本旅館への宿泊を希望していることから、旅館への宿泊を望む来訪者や、より低予算での宿泊を望む来訪者は和歌山 IR 近隣の宿泊施設に滞在していただくなど、IR 施設を含む周辺地域が一体となり多様な宿泊需要に適切に対応できると考えています。</p> <p>和歌山 IR が、地域に受け入れられ、地域とともに発展するためには、和歌山県内の事業者が広く IR 事業に参画できる環境が重要であり、IR 事業者、和歌山県内の団体や企業、和歌山県の 3 者が協力して「オール和歌山の体制づくり」を進めてまいります。</p> <p>具体的には、地域からの出資の促進として、地域の意見が IR の運営方針に反映されるよう、IR 事業者に出資意向がある県内事業者を、IR 事業者側の受け入れ条件の下公平・公正に幅広く受け入れてまいります。</p> <p>また、地域での調達、協業の推進については、IR から生まれる様々な需要により、地域経済が持続的に発展するよう、清掃・警備・修繕工事・食材や物品など IR 施設内の調達、IR 事業における協業の分野において、公平・公正に幅広く県内事業者を活用してまいります。</p> <p>和歌山 IR の成功には地域の持続的な成長が前提条件であることから、地域の将来の在り方を計画の核と捉えています。その上で、和歌山県元来の自主的な活性化に加えて、IR を機動力に、これまでにない規模のヒト・モノ・投資を呼び込むことで、周辺産業を巻き込みながら地域の産業構造に変革をもたらす経済効果の波及を生み出し、もって地域経済の継続的な繁栄を加速させることをめざしていきます。</p> <p>カジノについては、全体参加者の投資に対して配当が少なく、その差額を主催者等で分けるのが基本的な考え方であり、カジノに限らず、公益目的で賭博の違法性が阻却されている公営競技や宝くじについても仕組みは同じです。</p> <p>カジノについて、IR 整備法案の国会審議において、「先進国では健全、安全、安心な、成人が自己責任で楽しむ遊興の一つであり、しっかりとした規制と監視の枠組みがあれば、健全なエンターテインメントでしかないことが先進諸国では実証されている」と説明されています。</p> <p>カジノは、余裕のある資金を持つ人が娯楽で楽しんでいただくことが本来の在り方であり、そのような施設にするために、IR 整備法において世界最高水準の規制がなされています。</p>

	公述人 4
意見に対する和歌山県の考え方	<p>ギャンブル依存症対策については、IR整備法においては、マイナンバーカードを利用した入場回数制限や入場料の設定、本人・家族申告による入場制限措置、クレジットカードの使用不可など、重層的で多段階的な世界最高水準の規制を設けており、加えて、和歌山県独自の取組として、使用上限額を設定して現金をチャージする IR カードの導入や、賭け事に熱くなっている人に休憩や退場を促す依存症対策専門員の配置などを行うこととしています。これらの運用によって、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。</p> <p>また、カジノ施設の設置及び運営に伴う社会的費用の算出については、カジノを原因とする個別具体的な影響の全てを正確に把握し、全ての事象に係る費用を把握することは極めて困難であることから、世界的に確立された算出モデルが存在していると言いきれない状況にあると考えます。</p> <p>これらのことから、カジノ施設の設置及び運営に伴う社会的費用の試算は行っておらず、試算をすることも困難であると考えています。</p> <p>ただし、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策及び措置に係る費用の見込みについては区域整備計画に記載していくとともに、国による区域整備計画の認定後、カジノ施設の設置及び運営に伴う地域への社会的影響を実態調査により分析することを予定しております。</p>

	公述人 5
区域整備計画（案）に係る意見	<p>参加者の皆さん、職員の皆さん、自分の周りに毎日のようにカジノに行っただけでカジノにはまっている人がいれば心配ではありませんか。そういう人が自分に近ければ近いほど心配事が増えてくると思います。</p> <p>IR カジノを誘致することは観光でなくなります。 ギャンブル依存症対策をとったからと言って、それで大丈夫という問題ではありません。</p> <p>先日 40 歳の男性と話す機会がありました。 その男性は、小学生のころ親がギャンブルにはまって、借金をし、取り立てが毎日のように来ていたと。両親は離婚し、嫌な思い出ばかりだと。僕みたいな子供を作らないでほしいと。そういうふうに言われました。それでカジノはあかんと言われました。</p> <p>また、元銀行員の方から電話がかかってきました。私は、長年、地域の金融とかそういうことの融資を担当してきたと。そんな中でみんなまじめに働いている。その人は「ギャンブルはしない、ギャンブルいかない、行けば遊びでは済まなくなる、そういうことを知っているから行かない。」と言いました。そう思う反面、ギャンブルで身を削った人も大勢見てきたと。だからギャンブルはダメだということを強く訴えました。私も同感です。</p> <p>有田のこころの医療センターに行ってきました。ギャンブル依存症になれば、回復は容易ではない。途中で挫折し、またギャンブルにはまっていく人がいる。 また、あるいは福岡でギャンブル依存症の患者をたくさん見てきた先生が言われました。一度、たくあんになった大根は大根には戻らない。ギャンブル依存症の回復の困難さを述べていると思います。人生を棒に振るようなことになります。これは是非やめていただければと思っています。</p> <p>シンガポールに見習うならば、政府機関が規制し、直接実施をして、業者任せにしない、日本人は入場させない、そのぐらいの強い気持ちが必要ではないでしょうか。 また先ほど言われましたが、韓国でも社会的な負担の計算を 2010 年にしております。 これもちゃんとマイナス面をきちっと示すべきです。 特にカジノに近い和歌山市が最も影響を受けると思っています。日本のカンウォンランドにはしてはならないのです。</p> <p>市や県は住民の生活を守ることが基本です。これが行政の仕事だと思っています。ギャンブルは生活を壊し、家庭を壊し、借金漬けにし、ギャンブル依存症を増やすことになります。住民福祉を担う行政とは 180 度方向が違うような感じがします。 カジノに頼った、あるいはギャンブルに頼った社会づくりは上手いかないということは明らかになってます。間違いです。</p> <p>是非、誘致は断念されることを求めたいと思います。</p>

公述人 5

IRの誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。一方で、県勢の発展に資するからといって、社会的リスクをないがしろにしてはならないため、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」については徹底的に排除していかなければなりません。

依存症問題については、適切な治療や支援を継続的に行うことにより、回復は可能であると認識しておりますが、ご意見にありますとおり、重度の方の回復は容易ではないため、依存症になることを未然に防止する、予防することが何より重要であり、十分な対策を講じることでリスクを排除する計画としております。

具体的には、IR整備法において、マイナンバーカードを利用した厳格な本人確認や入場回数制限、入場料の設定、本人・家族申告による入場制限措置及びクレジットカードの使用不可など、重層的で多段階的な規制を設けており、加えて、和歌山県独自の取組として、使用上限額を設定して現金をチャージするIRカードの導入や、賭け事に熱くなっている人に休憩や退場を促す依存症対策専門員の配置などを行うこととしています。これらの運用によって、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。

なお、実例として、2010（平成22）年にIRが開業したシンガポールにおいて、カジノの議論が起こったことを契機に、開業前からカジノ以外の既存のギャンブル等を起因とする依存症対策が行われた結果、IR誘致が決定した2005（平成17）年のギャンブル依存症有病率は4.1%でしたが、カジノ開業直前で2.9%に下がり、さらに開業後の2014（平成26）年には0.7%とかなり下がっています。

県においても、2020（令和2）年4月に「和歌山県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定しており、同計画に基づき、行政、関係団体とIR事業者が連携して、予防、相談、治療、回復の各段階での取組を強化することで、カジノに起因する依存症だけでなく、既存ギャンブル等を起因とする依存症全般の発症予防・治療回復支援に取り組んでまいります。

ご指摘のカジノ施設の設置及び運営に伴う社会的費用の算出については、カジノを原因とする個別具体的な影響の全てを正確に把握し、全ての事象に係る費用を把握することは極めて困難であるとともに、世界的に確立された算出モデルが存在していると言い難い状況であることから、社会的費用の算出は行っておりません。

ただし、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策及び措置に係る費用の見込みについては区域整備計画に記載していくとともに、区域整備計画の認定後は、実態調査を毎年度を目途に実施し、カジノ施設の設置及び運営に伴う地域への社会的影響を把握・分析してまいります。

また、和歌山県では、IRの誘致にあたり、シンガポールだけでなく、カンウオンランドを含め、海外IRの事例を参考にしており、カジノは、2013（平成25）年時点で127の国・地域で合法化され、シンガポールやマカオなど、多くのカジノを含むIRが経済波及効果や雇用創出効果を生み出していると認識しております。

なお、カンウオンランドにて依存症が問題となった大きな理由の一つは、開業当初（2000（平成12）年）の依存症対策が国による規制ではなく、事業者による自主対策のみであったためとされており、2006（平成18）年に依存症対策が社会問題化し、国が対策に取り組んで以降、状況は改善されていると認識しております。こういった事例も踏まえ、上記のとおり、国による世界最高水準の重層的で多段階的な規制が課されていることに加え、和歌山IR独自の対策も実施することとしております。

さらに、和歌山IRでは、IR事業者から納付される入場料納入金等を活用し、上記対策の強化や、和歌山県立医科大学等との連携によるアルコール依存症、薬物依存症、ゲーム障害等の他の依存症問題も含めた依存症研究を行うなどし、IRを機に、地域全体で依存症リスクを低減することをめざし、対策に取り組んでまいります。

意見に対する和歌山県の考え方

	公述人 6
区域整備計画（案）に係る意見	<p>5分で言いたいことは言えない。考えの違う方に説得はできないと思います。世の中は違う考えで成り立っているからです。好きなことしか耳に入らないと思います。ですから考えを変えるには、よほどの強制力がないと無理だと思います。子供の家庭環境を守り、一家無理心中を予防するために、お願いをしております。</p> <p>公聴会を開こうと何しようとして、4月28日に結果が出ます。強制力があるのは判決です。憲法30条、納税の義務、最高法規と書いております。にも関わらず、IR推進室は、背任罪で大橋建一和歌山市長は、前歴ものになっているにも関わらず、外国人は入れないと言っていたのに入れるようになってます。なぜでしょう。</p> <p>整ったからと言います。ですけど、東京のIR管理委員会に電話いたしました。観光庁にも電話しました。</p> <p>IR法よりも、憲法30条は言うまでもなく最高法規ということで、最権より上ということです。ですから止めるなら法律、裁判で決着をつけてください。わめいていても仕方ありません。ですから、私が大橋建一和歌山市長を前歴ものにしたように、きちっと告訴・告発を、刑法247条背任罪で、刑事告訴していただきたいのであります。</p> <p>子供の一家無理心中を予防するために、諫死、諫めて死ぬということも覚悟をしております。細川ガラシャが「散りぬべき時知りてこそ花も花人も人」というふうになっております。仁坂知事が南海フェリーの時におっしゃった言葉です。前言は撤回いたしますが、それぐらいしないと、覚悟をしなければならないのか、裁判の判決でないと止まりません。なんぼここでしゃべっていても止まりません。</p> <p>私はなぜこんなことを言うかということ、洋服屋の集金で、お父ちゃんをお仕事、お母ちゃんをお風呂という家庭にあって、心の胸が痛い状況になって、未だにこの年になるまで覚えているからです。水かきがあつて、すくいあげのお釈迦様のような手の平の水かきがあるのを見えますか、皆さん。そうふうふうに救ってやる、入場を止めるのに、家族が止められるという一見素晴らしい入場規制ですが、ギャンブル依存症は誰でもかかる病気やから、7割は我々が負担します。</p> <p>その入場規制を家族がしたら、好きな博打に入れへんかったら、お前が入場規制したからと言って、どつかれたり、歯を折られたり、鼻を折られたり、傷害致死に巻き込まれる可能性があります。ですから、仁坂知事は短パン・サンダル、服装のドレスコードまで設置している、至れり尽くせりのように思いますが、家庭に責任を持たずんだったら、憲法や皆保険制度、年金や健康保険を徴収する義務がある、仁坂知事が、市長が、税金や年金を払っていないから、入場できないと言ったら、ギャンブル依存症の患者は、どつかないと思います。知事をどつきに行くのでしょうか。家族はどつかれないと思います。</p> <p>ですから、是非、法律という立派な法治国家の日本を生かしてほしいのであります。ですから、GT東京の方にも言いました。刑事訴訟法239の2項、犯罪を思料する場合には告訴・告発義務が公務員にはあるということです。刑法247条で告訴していただきたいのであります。</p>

	公述人 6
意見に対する和歌山県の考え方	<p>カジノ施設における本人又はその家族その他関係者の申請に基づく入場制限等の利用制限措置については、シンガポール等においても実施され、年々登録者数が増加するなど実績を有しており、我が国でも特定複合観光施設区域整備推進会議取りまとめ（平成 29 年 7 月 31 日）において、止めたくても止められないという依存症の実態を踏まえ、本人・家族申告により利用を制限する措置（申告対象者への勧誘等の制限を含む。）を実施すべきとされ、IR 整備法令にて措置の実施を IR 事業者 に義務づけております。</p> <p>和歌山 IR では、利用制限措置対象者及びその家族その他関係者に、その状況に応じて、関連機関等の相談窓口の紹介や適切な判断を助けるために必要な情報の提供を行うほか、専門医療機関等との連携により、必要に応じて専門治療プログラムを提供するための協力を行うなどの取組を行ってまいります。</p> <p>なお、税や年金保険料の納付状況に基づく入場制限を行うことは困難ですが、IR 整備法に基づき、マイナンバーカードによる本人確認及び入場回数制限や、入場料の賦課、本人・家族申告による入場制限措置などの入場規制を行うほか、カジノ施設においては、利用者の言動を勘案し、引き続きカジノ行為を行わせることが適当でないと思われる者については、依存症対策専門員等が退場や休憩を促すなどの対策を講じてまいります。</p>

	公述人 7
区域整備計画（案）に係る意見	<p>日頃の県職員の皆様方の県政に対するご尽力は、県民の一人として、大変感謝しております。しかしながら、今回の IR 誘致については、本質が博打場であるということで、よくもまあこんなろくでもないものを推進されているなあと、それが、率直な感想でございます。どんなに苦しくても、手を出してはいけないことがございます。それは私たちが祖先から受け継いだ「真っ当さ」ということであって、子孫に伝えるべき、日本人の美德でございます。行政が博打場を誘致し、その収益で潤うとなると、和歌山県の教育界は、教育の意味を失い、根本から瓦解するであります。</p> <p>先日の説明会で、和歌山県教育委員会の見解を問う発言がございましたが、全く同感でございます。県民は誇りを奪われます。町も、文化も壊れます。未だ県は、IR はカジノではないと県民をだましております。議員さんも声を上げない。報道の方々も真実を告げようとしない。関係者の皆様方、この県の暴挙に対して責任の一端を感じていただきたい、私はそう思っております。</p> <p>たしかに、競輪、競馬、競艇がございます。褒められたものではございませんが、大人の娯楽の範囲、ということでございましょう。しかし、カジノは違います。質的に、大人の娯楽の範囲では済まされないものでございます。そういう認識が必要です。カジノがイコールマフィアであることは世界の常識です。VIP ルームで、マネー・ローンダリングが行われ、犯罪の温床になることは世界の常識ではありませんか。</p> <p>残念ながら日本の警察も手が出せないそうです。そのぐらい凶悪で無法の連中です。また、予定されているカジノ事業者は外資の民間会社です。これが重要なポイントです。外資である以上、収益の大半は外国にいきます。和歌山県はおこぼれを頂戴するだけです。</p> <p>先日の説明会で「和歌山県は寺銭で潤うのか」という発言がございました。まったく同感でございます。また、外資の会社は、株主資本主義のスタンスですから、雇われる従業員は、コストカットの対象として、徹底的に低賃金で雇われるのです。</p> <p>場所を更地で用意し、インフラまでつけて、その結果、和歌山県が収奪される仕組みができるのです。自ら収奪される仕組みを構築し、自らマフィアを呼び込む。認識が低いというより、おめでたくなるのではありませんか。</p> <p>またもう一つ問題がございます。</p> <p>チャイナタウンができます。中国の富裕層を客として対象としている以上、中国人が雇われるでしょう。そうすると、彼らと私たちは国民性が違います。一緒に生活できるでしょうか。また、彼らは本国に帰ることはありません。いずれ、和歌山市の一角に、チャイナタウンができるでしょう。</p> <p>そして、移民問題がいずれ起こることが容易に想像がつくことでございます。マフィアもチャイナタウンも一度呼び込めば、二度と元に戻すことはできません。美しい我が郷土、和歌山県、ひいては日本を根底から変容させる、非常に危険な存在となるでしょう。</p> <p>IR 誘致は単なる経済活性の問題ではなく、和歌山県を変貌させ、日本を危うくする安全保障の問題であることを、強く訴え申し上げたいと思います。</p>

日本型 IR は、地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本として行われるものであるという基本理念の下、法制度が整備されたものです。

県としましては、IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。

カジノについては、IR 整備法案の国会審議において、「先進諸国では健全、安全、安心な、成人が自己責任で楽しむ遊興の一つであり、しっかりとした規制と監視の枠組みがあれば、健全なエンターテインメントでしかないことが先進諸国では実証されている」と説明されており、カジノは、余裕のある資金を持つ人が娯楽で楽しんでいただくことが本来の在り方であり、そのような施設にするために、IR 整備法において世界最高水準の規制がなされていると認識しています。

反社会的勢力の排除については、まず、カジノ事業者である IR 事業者は、カジノ事業の免許を受けるにあたり、役員や主要株主等に関し、カジノ管理委員会から徹底した背面調査がなされることとなっております。

さらに、カジノ施設の従業員についても、カジノ行為業務や特定金融業務、カジノ行為粗収益の集計業務、監視・警備関連業務などの監督や総括管理を行う者については、カジノ管理委員会の確認を受けなければその業務に就くことができないなど、厳格な規制・義務が課されています。

次に、カジノ施設への入場者については、カジノ管理委員会規則において、IR 事業者が独自に暴力団等反社会的勢力の情報を収集・整備し、マイナンバーカード等の本人特定事項と照合させるとともに、入場者には、暴力団等に該当しない旨を誓約させることとしております。加えて、和歌山 IR においては、平素から和歌山県警察と密接に連携するほか、IR 事業者、和歌山県警察、公益財団法人和歌山県暴力団排除市民センターを構成員とする「暴力団排除協議会（仮称）」を設置し、暴力団等に関する情報の照会の円滑化を図るなどにより、暴力団等を排除します。

カジノ施設におけるマネー・ローンダリング対策については、日本独自の規制であるチップの譲渡・譲受・持ち出し禁止、顧客の指示を受けて行う送金先を本人口座に限定することなど、IR 整備法やカジノ管理委員会規則において、厳格な規制・義務が課せられています。和歌山 IR では、チップ等の譲渡・譲受・持ち出し管理は、警備員による監視、利用者や従業員の手元が撮影できる位置への監視カメラの設置に加え、IR カードにより、チップの交換・増減履歴・ゲーミング履歴を把握し、カジノ施設退場時における持ち出し管理を行うこととしています。100 万円を超えて行われる現金取引についても、カジノ管理委員会への届出を徹底し、疑わしい取引について届出を行うこととしています。

このように、法令による厳格な規制と和歌山 IR 独自の対策により、反社会的勢力を徹底して排除してまいります。

出資や借入については、海外企業が多くなりますが、IR 事業者である和歌山 IR 株式会社は、本社を和歌山市内に置く法人であるため、入場料納入金や納付金に加え、納税も県内で行われることとなります。また、カジノ事業の収益の適切な公益還元の観点から、カジノ事業の収益を活用し、IR 施設の魅力の維持向上を図るための再投資や、県施策への協力、地域貢献活動にも充てることとし、その金額は、2030（令和 12）年度で約 130 億円（カジノ収益の約 7%程度）を想定しています。このように、収益の大半が外国に流れるようなことはございません。

IR 施設内の従業員については、コンプライアンスやサービス品質維持の観点から正社員を多く雇う必要があり、従業員確保の方針として、まずは、UターンやIターン人材を積極的に受け入れることを優先し、その次に、和歌山県の既存事業者には十分配慮しつつ、地元雇用を優先的かつ積極的に行うこととしています。

また、和歌山 IR で働く外国人が、日本社会になじむことができず、犯罪や事故に巻き込まれたり、国際犯罪組織等が外国人集住コミュニティに浸透し犯罪に手を染めるなどの状況に陥らないよう、自治体、和歌山県警察、IR 事業者等と「多文化共生協議会（仮称）」を設置し、関係機関との協力体制を構築するとともに、防犯教室や交通安全教室等による外国人従業者に対する犯罪、事故抑止対策を推進してまいります。

	公述人 8
区域整備計画（案）に係る意見	<p>反対の立場から、公述を申し上げたいと思います。私は、IR カジノは賭博場であり、和歌山に大規模な博打場開設には反対します。</p> <p>カジノ誘致に反対というのは、IR という衣に隠された大規模な博打場であるからです。カジノ博打場は和歌山県人が延々として築き、伝承してきた郷土の文化や歴史、経済、温かい人情、豊かな地域を根底から壊してしまいます。賭博場の性格からする、賭博常習者の対策をしなければならない。そのような県の事業として取り組むべきではないと思っております。博打は射幸心をあおり、勤労意欲をそぎ、常習者を増やす。つまり、人間性を奪ってしまうからです。</p> <p>これによって家庭が壊され、地域が壊されます。</p> <p>私の一番問題視しておりますのは、政府が IR カジノを日本の各地に設置しようとしていることは、国民をスポイルする道具、つまり愚民政策の一環であるからです。博打に現を抜かして、政治、経済、自己の生活を忘れさせる装置を、大規模なカジノを設置する。</p> <p>そんな愚民政策に県知事が、自治体の和歌山県が片棒を担ぎ、全国に率先して取り組むのは、自治体の在り方としての常識を私は疑います。</p> <p>自治体は憲法にも保障された、自治体住民を健康にして文化的な生活を守る責務があります。これに逆行するような愚民政策の最たるものの一つとして、IR カジノの誘致には断固反対をしたいと思います。</p> <p>説明会に出された資料は、全く愚策で、個々に指摘する時間ありませんけども、全体は契約社会であり、契約が全てものを言います。しかるに、説明会で求めましたが、いろんな契約は全て砂上の楼閣、何もされておりません。</p> <p>こういうことでは、会社の思うまま、県の手は下せない、遠くのところで運営がされるわけです。そういうおそれが多分に残っているのが、今の計画であります。</p> <p>つまり、契約がないということは、責任の所在が明らかでない。契約が担保されていないということは、誰も責任を持たないということです。</p> <p>つまり、会社が思うような経営ができる、そういうことにつながってまいります。</p> <p>県が何をするのか、そういうことについても大いに心配があります。</p> <p>万葉の昔から、大切に引き継いできた景勝の地、和歌浦湾にけばけばしい施設や、歴史、文化、地域を破壊するカジノを誘致することには絶対反対です。</p> <p>地域にはその土地その土地の、土地の品性や風格というものがあります。</p> <p>和歌山全県、特に和歌浦湾は、歴史と伝統、そこで育まれた文化があります。カジノはこれらを全部壊してしまいます。</p> <p>私は、私たちの先人がしっかりと守り育ててくれた和歌山が誇る地域の品性や特性を、風格を守っていきたいと思います。</p> <p>私はそういう趣旨から、カジノ誘致には絶対反対と最後表明させていただきます。</p>

公述人 8

日本型 IR は、地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本として行われるものという基本理念の下、法制度が整備されたものです。

和歌山県では、新型コロナウイルス収束後の地域経済復興のためのエンジンとなり、変容する新しい世界で飛躍できるよう、和歌山 IR の実現に向けて取り組んでいるところです。

また、カジノ施設は、IR 整備法案の国会審議において「先進諸国では健全、安全、安心な、成人が自己責任で楽しむ遊興の一つであり、しっかりとした規制と監視の枠組みがあれば、健全なエンターテインメントでしかないことが先進諸国では実証されている」と説明されています。

カジノは、余裕のある資金を持つ人が娯楽で楽しんでいただくことが本来の在り方であり、そのような施設にするために、IR 整備法において世界最高水準の規制がなされていると認識しています。

県としましては、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」を徹底的に排除するため、IR 整備法で定めている世界最高水準の重層的で多段階的な規制に加え、使用上限額を設置して現金をチャージする「IR カードの導入」や「依存症対策専門員の配置」といった和歌山県独自の対策を IR 事業者に求めています。これらの内容は、他府県と比較しても具体的で踏み込んだものとなっており、論理的に考えてカジノに起因とする「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。

区域認定後、「県は手が下せない」、「契約がない」といったご指摘については、和歌山県及び IR 事業者は和歌山 IR を円滑に実施するため、当事者が負う責務及び必要な諸手続き等の合意事項について定める「実施協定」を区域認定後に締結する予定です。

実施協定では、IR 施設の設置及び運営に要する費用負担は IR 事業者が負うこと、万が一自然災害等を原因として事業が頓挫した場合に IR 事業者が施設撤去義務が課されること及び撤去義務を怠った場合の違約金の請求等について定めるなど、リスク分担についても規定しております。

なお、実施協定については、県の事業者公募の段階から事業者はその内容を提示し、競争的対話を重ねた上で事業者選定に至っており、区域認定後、国土交通大臣の実施協定の認可を得た上で速やかに締結を行う予定です。

実施協定の事業期間は区域認定後 40 年間としておりますが、IR 事業者に無条件で 40 年間事業を継続することを認めたものではなく、その過程において様々な制約があります。

まず、IR 整備法において、区域整備計画の認定期間は、最初は 10 年、その後 5 年ごとに更新の手続きが必要となっており、更新の度に、公聴会等の住民意見を反映させるための措置、立地市及び公安委員会の同意、県議会の議決等の手続きが必要となっております。

また、カジノ事業の実施にあたっては、カジノ管理委員会による世界最高水準の厳格な免許審査を受ける必要があり、こちらも 3 年ごとに更新する必要があります。

さらに、国は毎年度、区域整備計画の実施状況を評価することとなっております。併せて、県が、ギャンブル等依存症対策、来訪者数、経済波及効果、雇用者数などについて、モニタリングを行い、水準を満たしていないと判断した場合、IR 事業者に対して是正の勧告を行います。IR 事業者が勧告に従わない場合は、事業の継続を認めないこととしています。

和歌山 IR の建築デザインコンセプトは、和歌山が誇る日本古来からの自然美や文化、精神性等を来訪者に強く感じていただくために、この地が有する文化や歴史的背景も踏まえ、「和歌浦にそびえ立つ現代の鳥居」と設定しており、周辺の景色を映しこむガラスファサードの外観がシンボリックな景観を形成し、新たな地域の魅力となることをめざします。

なお、IR 区域は和歌山市都市計画マスタープランにおいて、観光レクリエーション機能ゾーンとして位置づけられ、用途地域は商業地域（建ぺい率 80%、容積率 400%）と土地の高度利用が期待されている地域であることから、今回の IR 施設は和歌山マリーナシティの土地利用の方向性にも合致していると考えております。

意見に対する和歌山県の考え方

公述人 9

私は、IR 統合型リゾートができる前提でいろいろ考えております。企業を運営してるんですけども、変化に対応しなければならないなど、今から準備をしているところなんですけども。

和歌山には来られていない、富裕層を対象とした施設ができるのであろうと思っております。和歌山の将来を考えた場合、経済効果や所得効果、雇用創出効果が期待できる IR は、和歌山の活性化にとって計り知れない起爆剤になろうかと思っております。

またですね、少子高齢化問題、日本の問題ですけども、交流人口を増やして、経済活性化させるといった施策に、期待の声を上げる方々もたくさんいらっしゃることをここで述べさせていただきます。

一方で、雇用が増えたりという問題であるとか、おそらく観光施設もたくさん付随してできくと思うんですけども、コロナ前までは人手不足の問題と叫ばれておりました。そういった、雇用が増えた場合、また人手が足りないといった問題が起きてこないかなど。

客室数が増えると、1室あたりの単価が下がってしまうというマイナスの経済効果、一時の東京都や京都なんかでは非常に観光産業の問題となっておりましたので、IR 敷地内にできる宿泊施設の他に、新規参入といった希望があった時には、和歌山市の観光協会等々、地元の観光協会などと協議しながら、和歌山県さんには認可を進めてほしいなど希望も持っております。

それから、交通アクセスについても、いろいろ考えられると思うんですけども、現在陸路の方が中心だと思うんですけども、海路の方ですね、和歌浦湾からの海路、淡路島、関空からの海路のアクセスがあれば、いろんな周りの観光、それから観光産業にお金が落ちたり、付随してそれに携わる人々の収入が上がったりというような効果も見られると思います。

それから、経済効果によって行政さんにも収入も増えると思うんですけど、それによるインフラ整備ですね。

市民の税の軽減であるとか、そういったところも PR していただいて、和歌山県にとってプラスのこともたくさんあるよというようなことも周知いただきたいと思います。

また、IR できることをどう思いますかという声を聞かれるんですけども、IR によってお客さん増えるよね、ということではなくて、私は、和歌山に来た人がたまたま IR に行こうかといった、魅力のある都市にしていけば、IR ありきの観光ではなく、和歌山市の観光ありきの IR といった、観光の魅力アップを、IR ができる・できないに関わらず、取り組んでいくことが、大切なことだと思っております。

区域整備計画（案）に係る意見

公述人 9

意見に対する和歌山県の考え方

IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。

IR による経済波及効果は様々な産業に及び、開業 3 年後の 2030（令和 12）年度で約 3,500 億円と推計しており、これは和歌山県の県内総生産額の約 1 割にあたります。

シンガポールの例をみても、2010（平成 22）年の IR 開業を機に観光客や観光収入、実質 GDP は大きく増加しています。

また、県としても、税収の増加等による財政改善や、IR 事業者から納入される納付金・入場料納入金といった新たな歳入が見込まれます。これにより、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。

IR 誘致に伴う雇用効果については、和歌山 IR における施設内で雇用する従業員数は約 6,300 人、IR 施設の運営による雇用創出効果が全国で約 5 万人、県内で約 4 万人と見込んでいます。

従業員の確保の方針として、まずは、U ターンや I ターン人材を積極的に受け入れることを優先し、その次に、和歌山県の既存事業者には十分配慮しつつ、地元雇用を優先的かつ積極的に行うこととしています。具体的には、地元雇用に当たっては、経済団体等と協議しながら、地域の同内容の職種の給与水準と極端に乖離しないように給与を設定するなどして、地域の雇用を支障をきたさないように配慮する方針です。

また、客室数の増加に係るご意見については、シンガポールにおいて、IR 開業前後の 5 年間で、客室供給総数が 30% 増加する中で、稼働率は 13% 増加し、客室単価も 36%（富裕層向けは 46%）増加している例がございます。もし IR 誘致に伴い、周辺地域における宿泊施設の急増などによる問題の発生が想定される場合は、他地域における事例も参考にしつつ、地域全体が持続的に発展できるよう、和歌山市や地元の観光協会等と協議をしながら、対策について検討を進めてまいります。

海上交通の導入については、例えば関西国際空港から和歌山 IR までは速達性の観点からは優位性はないものの、道中を楽しんでいただくといったクルージングの観点からの可能性はあると考えており、区域認定後に詳細な検討を進めてまいります。

インフラ整備につきましては、IR への来訪者のスムーズなアクセスを確保し、交通渋滞により地域の方々に迷惑をかけないように、IR 事業者にも、一定の負担を求めた上で、認定都道府県等入場料納入金も活用して、IR 周辺の交通環境の充実等を図ってまいります。

なお、和歌山 IR の成功には地域の持続的な成長が前提条件であることから、地域の将来の在り方を計画の核と捉えています。和歌山県元来の自主的な活性化に加えて、IR を機動力に、これまでになかった規模のヒト・モノ・投資を呼び込むことで、周辺産業を巻き込みながら地域の産業構造に変革をもたらす経済効果の波及を生み出し、もって地域経済の継続的な繁栄を加速させることをめざしていきます。

併せて、和歌山県の魅力である美しい自然・環境の保全と、最先端テクノロジーを活用したまち全体のスマート化を掛け合わせた安心・安全のまちづくりを推進することで、住民にも観光客にも愛される、住んでよし、訪れてよしの地域を創造し、IR を拠点とした真の地方創生を実現します。

私がまず申し上げたいのは、ギャンブル依存症の問題です。私の身内にも、パチンコで依存症になり、家庭を壊し、家族を悲しませ、一人寂しく人生を終えた人がいます。

カジノのかけ金、いわゆる負け金は、パチンコの比ではありません。依存症になってしまうと、ギャンブル以外のことが考えられなくなり、どんなことをしても、犯罪まがいの手段を使っても、ギャンブルをしようとします。そういう人を生み出す施設はいりません。

県は依存症は生まれないと切り切ります。シンガポールを例に出しますが、シンガポールでは国が国民一人一人を管理し、問題があればカジノに行かせないようにしています。その結果、カジノに入れる自国民はほんの一部だと聞いています。和歌山の対策は事業者任せです。根本的に違います。しかもシンガポールでさえ、家族と本人がカジノには入場させてくれるなど申請する件数は増え続けています。

依存症を増やさないために、ならないためには、カジノを作らないこと、これが一番の対策です。カジノを作って依存症を生み出しておいて対策を取る、本末転倒ではないでしょうか。依存症対策をするというのなら、カジノ誘致とは関係なく、今困っている人を救い出すために行うべきです。

さて、カジノ事業者は何を求めて和歌山で事業をするのでしょうか。それは、儲けたいからです。県も、事業者は収益性を認めているから、和歌山に手を挙げてきているのだと繰り返し言っています。

では、IR事業者が儲けるために何が必要かと考えると、カジノでたくさんの人に遊んでもらって負けてもらうこと。

また、IRに来た人にはIRの中でお金をたくさん使ってもらうこと、これ以外にありません。

この計画案では、その周辺での経済効果がうたわれていますが、事業者にとってみれば、まず自分の儲け、利益が一番で、お客さんを外に出すのは二の次三の次になるのは当然のことではないでしょうか。そして、事業者の儲けの多くが海外へ行ってしまいます。IRがなければ、和歌山市や県内で使われるはずだったお金を海外へ流してしまうのが、このカジノ IR の本当の姿だと思います。これでは地域振興は図れません。

加えて、私たちの税金がどれだけ使われることになるのか、明確にされていません。県は税金は使わないと言っておきながら、すでに人件費を含め8億円以上は使っていると聞いています。

この先、インフラ整備や交通対策、治安対策、その他さまざまな対策でどれほどの税金が使われるのでしょうか、また、実施方針では、IRの継続が困難になった場合、事業継続のために県は事業者と最大限の協力をするということになっています。どういう協力をするのでしょうか。

さらに、県や市の都合で事業を中断する場合、事業者の損失を県が負担することになっています。その際どれだけの負担が生じるのか、あるいは生じる可能性があるのかも、全く明らかにされていません。この事業は、一旦踏み込んだら抜け出すことのできない泥沼に足を踏み入れるようなものだと云わざるを得ません。

今、推進に携わっている方々は、誰も40年先まで責任を負い続けるわけではありません。知事は「可能性にかける」と言いましたが、県政は賭け事ではありません。県民を巻き添えにしないでください。

カジノを含む和歌山県統合型リゾートの誘致はするべきではないというのが私の結論です。

公述人 10

IRの誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。県としても、税収の増加等による財政改善や、IR事業者から納入される納付金・入場料納入金といった新たな歳入が見込まれます。これにより、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。

一方で、県勢の発展に資するからといって、社会的リスクをないがしろにしてはならないため、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」については徹底的に排除し、治安も維持していかなければなりません。

そのため、IR整備法で定めている世界最高水準の重層的で多段階的な規制に加え、使用上限額を設けて現金をチャージする「IRカードの導入」や「依存症対策専門員の配置」といった和歌山県独自の対策をIR事業者に求めています。これらの内容は、他府県と比較しても具体的で踏み込んだものとなっており、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。

周辺地域への経済効果ですが、和歌山IRは、国際的なMICEビジネスを展開すること、世界中から観光客を集めること、来訪客を国内各地に送り出すことを目標に、県とIR事業者が連携してMICE誘致や観光誘客に関する様々な施策を講じることとしており、これまで和歌山に来られることのなかった来訪者を世界中から集客することで、多くの新たな需要が生み出されるものと考えております。

また、和歌山IRでは、来訪者を囲い込むのではなく、「来訪客を国内各地に送り出すこと」を目標として掲げ、和歌山IRを起点に、県内をはじめ、関西圏のみならず、伊勢湾・紀伊半島・四国圏などに存在する魅力的な観光資源をつなぎ、各地とIRを結ぶ新たな観光街道を形成することで、IR整備の効果を広域的に波及させることとしております。

なお、カジノ事業の収益については、適切な公益還元の観点から、IR施設の魅力を維持向上するための再投資はもちろん、県施策への協力や地域貢献活動にも充てられるとされており、これらの金額は、2030（令和12）年度で約130億円（カジノ収益の約7%程度）を想定しています。

県費負担の8億円の算出根拠は必ずしも明らかではありませんが、開業までに必要となる事業費について、IRが設置されることで懸念される事項への対策として、IR周辺地域の整備約43億円、交通環境の改善約32億円、治安対策約40億円、ギャンブル等依存症対策約0.3億円等を想定しており、IRの効果を最大限に生かすための取組として、国内外観光プロモーション、受入環境整備などの観光振興について状況に応じて開業前に実施することとしています。

開業前に実施する事業に係る事業費については、開業後、県に納付される入場料納入金や納付金で補填することになりますので、計画期間内においては県財政に負担を与えることのないようにします。

また、実施方針では、不可抗力によってIRの継続が困難になった場合、事業継続のために県はIR事業者と最大限の協力をするものとしていますが、これは認定区域整備計画の変更等の手続きの協力などを想定しています。IRは民設民営の事業であり、事業が破綻したときの負債の返済や収支が悪化した場合の補填のために県が財政面の負担をすることはありません。

なお、和歌山IRにおける事業期間は40年間であり、IR事業者に全く責任がなく、県の都合のみで実施協定を解除する場合、IR事業者は、県に対して、当該解除により現実に被った通常生ずべき損害の補償を請求することになります。

意見に対する和歌山県の考え方

	公述人 1 1
区域整備計画（案）に係る意見	<p>まず先日来から行われている説明会、それから本日の公聴会ですけれども、まだ和歌山 IR 計画についての事業主体すら明らかになっていない、こういう状態での説明会、公聴会というのはですね、法律が予定した説明会、公聴会になっていない、形ばかりのものだとまず申し上げておきたいと思えます。私の公述につきましては、先ほど提出させていただいた公述要旨の通りですので、それをはしおらずに記録に留めておいていただきたいと思います。時間がわずか5分しかありませんので、その要約のみ申し上げたいと思えます。</p> <p>まず、和歌山 IR 計画はその事業主体やその収支計画を見ましても明らかのように、IR とは名ばかりのカジノ、賭博場そのものであると思えます。知事は、IR は地域の活性化に有効な方策であると宣伝されておりますけれども、金が入るなら社会に害悪を及ぼす反社会的事業であろうとも歓迎すると言っているようなもので、実に反倫理的な発想であります。人を不幸にし、社会に害悪を及ぼすカジノ事業によって地域が発展することなどあるはずがありません。それは韓国のカンウォンランドを見れば一目瞭然であります。</p> <p>和歌山 IR は二階俊博代議士の意を受けた仁坂知事が、先頭に立って推進してきたものですが、当初はご承知の通りマカオのジャンケットであるサンシティグループが本命視されておりました計画です。このサンシティグループについては、当初から中国マフィアとのつながりや、マネーロンダリング疑惑があり、2021年2月オーストラリア、ヴィクトリア州最高裁の判決でもそれが認定されております。しかし、和歌山県 IR 推進室はこれに目を瞑り、サンシティグループを選定しようとしていたのであります。</p> <p>つまり、和歌山県はこのような反社会的事業者であることを隠して、誘致をしようとしてきたもので、和歌山 IR 計画で述べている反社会的勢力との関係排除など、全く絵空事にすぎず、到底信用できません。サンシティが辞退したわずか10日後の6月2日に選定されたクレアベストグループでありますけれども、このグループについては和歌山県が同グループを選定した翌日に会社の役員全員が入れ替わるといったありさまで、IR 推進室はこれら業者のいいなり状態になっていると思えます。</p> <p>和歌山 IR 計画は投資詐欺のパンフレットのような全く根拠のない夢物語のような数字だけを振りまいているもので、その来訪者数や経済的波及効果、損益算出にしてもこれを裏付ける合理的根拠は全くありません。その収益計画を見ますと、IR の総収益は年間 2,200 億円となっておりますが、その80%である1,800億円をカジノ収益としておいて、IR とは正に名ばかりのカジノ施設そのものになっております。業者の顔ぶれを見てもそれは明らかだと思えます。</p> <p>その経済的効果の算出におきましては、コロナの影響、ポストコロナの経済見通し等は全く考慮されておられません。現在のロシア、ウクライナ戦争による世界的な不況の影響は予想不可能であります。つまり和歌山 IR 計画に出されている収益予想は現時点において全くその算出根拠を失っているというふうに考えます。</p> <p>カジノ収益だけで年間1,800億円と見込んでおられるわけですが、和歌山 IR は出資者、カッコして、投資者のほとんど全てが外国企業と外国投資家になり、この日本人から巻き上げた多額のかけ金、年間約1,800億円が外国に吸い上げられていくこととなります。これだけ巨額の資金が和歌山 IR カジノを通して毎年吸い上げられていけば、地域経済は間違いなく疲弊していきます。にもかかわらず IR 推進室は、この経済に及ぼすマイナスの経済効果について全く算定していません。これでは投資詐欺と同じであります。</p> <p>これ一つをとっても和歌山 IR 計画はただ国の審査担当者を誤魔化し、区域認定さえ得られればよしとするものであって、許せないと思えます。</p> <p>その事業主体の選定のずさんさがあきれるばかりでございます。クレアベストについては、選定委員会においても資金調達の確実性を早期に担保することを強く要望すると付帯意見が付けてまされたけれども、県はクレアベストに何の資料の提供も求めないまま選定しています。</p> <p>IR 推進室の職員が某県議とともに事業者につき添って出資の勧誘に回るというていたらくで、県議会でも追求されております。</p> <p>最後に、このように和歌山 IR 計画はまともな事業申請の定をなしていないものであり、和歌山県はこのようなお粗末な申請自体を断念すべきです。</p> <p>仁坂知事につきましては、二階氏が自民党県連を取りまとめ今期限りに話が出回っておりますが、そうであるならば優秀な IR 推進室職員にこれ以上ダーティーな仕事を押しつけるのではなく、有終の美を飾るためにもこのずさんな IR 計画の申請は断念すべきだと思います。</p>

	公述人 1 1
意見に対する和歌山県の考え方	<p>サンシティグループホールディングスジャパン株式会社（以下「サンシティ」という。）については、オーストラリアのニューサウスウェールズ州政府が大手カジノ事業者であるクラウン社に対して行った、新設カジノへのライセンス付与の適格性に関する調査の結果報告書（いわゆるバーギンレポート）にサンシティの適格性について確認を要する事案が記載されたことから、県は予備調査として、サンシティへのヒアリングやニューサウスウェールズ州のカジノ規制当局への事実確認などを行っていましたが、この予備調査が完了する前にサンシティから辞退届の提出がありました。その際、「バーギンレポート」に記載されている内容が事実でないことの証明を再三求めており、それが立証されない限り、サンシティを優先権者とすることはあり得ませんでした。</p> <p>また、「サンシティグループについては、当初から中国マフィアとのつながりや、マネー・ローンダリング疑惑があり、2021（令和3）年2月オーストラリア、ヴィクトリア州最高裁の判決でもそれが認定されております」とのことですが、そういった事実は和歌山県において確認していません。</p> <p>役員が入れ替わっているという件については、事業者選定委員会の指摘を受け、県はクレアベストニームベンチャーズ株式会社及び Clairvest Group Inc. のコンソーシアムに対して事業実施体制の強化を求めており、それを受けて、カジノやホスピタリティ関連等の会社設立に豊富な事業経験をもつ胡耀東氏の代表取締役の就任や株主の追加・変更、増資などを行ったものであり、ご指摘いただいた「IR 推進室はこれら業者のいいなり状態になっている」のではなく、県の意向に事業者が対応したものと認識しています。</p> <p>なお、日本型 IR は、民間事業者の活力と創意工夫を生かして、カジノ収益を原動力に国際会議場施設、展示等施設、魅力増進施設、送客施設及び宿泊施設という中核施設を一体的に運営することで公益性を確保するものですので、IR 施設全体のうちカジノ施設の収益の割合は高くなります。</p> <p>周辺地域への経済効果ですが、和歌山 IR は、国際的な MICE ビジネスを展開すること、世界中から観光客を集めること、来訪客を国内各地に送り出すことを目標に、県と IR 事業者が連携して MICE 誘致や観光誘客に関する様々な施策を講じることとしており、これまで和歌山に来られることのなかった来訪者を世界中から集客することで、多くの新たな需要が生み出して地域への大きな波及効果を生み出すものと考えております。</p> <p>また、和歌山 IR では、来訪者を囲い込むのではなく、「来訪客を国内各地に送り出すこと」を目標として掲げ、和歌山 IR を起点に、県内をはじめ、関西圏のみならず、伊勢湾・紀伊半島・四国圏などに存在する魅力的な観光資源をつなぎ、各地と IR を結ぶ新たな観光街道を形成することで、IR 整備の効果を広域的に波及させることとしております。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業は依然厳しい状況にあるものの、開業時期は 2027（令和9）年秋頃を予定しており、中長期的には、観光需要は回復していくものと考えております。全米商業カジノの売上においても、2020（令和2）年度は大幅に落ち込んだものの、2021（令和3）年度は 2019（令和元）年度を上回る数値に回復しています。</p> <p>一方、長期にわたり IR 事業を行うなかで、新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻のように、世界経済に大きな影響を与える事態が再び起こることも考えられます。そのため、IR 事業者は、継続的かつ安定的な事業運営が行えるよう、IR 事業が不調に陥った場合の備えとして、カジノ収益から一定の積立を行うこととしています。</p> <p>出資や借入については、海外企業が多くなりますが、IR 事業者である和歌山 IR 株式会社は、本社を和歌山市内に置く法人であるため、入場料や納付金に加え、納税も県内で行われることとなります。また、カジノ事業の収益の適切な公益還元観点から、カジノ事業の収益を活用し、IR 施設の魅力の維持向上を図るための再投資や、県施策への協力、地域貢献活動にも充てることとし、その金額は、2030（令和12）年度で約 130 億円（カジノ収益の約 7%程度）を想定しています。このように、収益の多くが外国に流れるようなことはございません。</p> <p>なお、事業者選定委員会の審査講評において附帯意見が付けられたものの、評価点が全体として 6 割を超えていたことから、「両者ともに審査基準を満たしている」と報告されており、クレアベストニームベンチャーズ株式会社及び Clairvest Group Inc. のコンソーシアムの選定に問題はございません。一方で、選定委員会からの附帯意見を受け、県は同コンソーシアムに対して資金調達の確実性を担保するための資料の提出を求めてきました。その結果、現時点において、資金調達の確実性を一定程度担保できる資料を確認できております。</p>

	公述人 1 2
区域整備計画（案）に係る意見	<p>今から 70 年ほど前の話です。私の家族は、祖父と父の 2 代続けて離婚しました。</p> <p>2 人ともギャンブル依存症のためでした。両親の離婚の時、私は 7 才でした。大人になって、母に「なぜ離婚したの。」と尋ねました。母は「なけなしの生活費を入れた財布を枕の下に入れて寝ていると、父が財布を持って行こうとした。もうダメだ。生活できないと思った。」と、語ってくれました。</p> <p>7 才から後、父と暮らすことはありませんでしたが、57 才で亡くなるまで父は競輪と縁を切れなかったそうです。私の記憶では、父は映画館や競輪場へよく連れて行ってくれました。祖父はわが家に来ると、よく遊んでくれて、私たち孫は祖父が大好きでした。長く祖父と父のことは忘れていましたが、それなりに子、孫をかわいがる優しい人でした。</p> <p>しかし、同じ人が家族への責任感をなくしてしまうのです。ギャンブルは、普通の人が正常な心の働きをなくしてしまうのが最もこわいところだと思っています。</p> <p>ところで、依存症対策の一方、カジノ推進がなされるのは矛盾していないでしょうか。子供達に、大人への不信が芽生えないでしょうか。</p> <p>和歌山県の未来を大切に考える皆様に、カジノを断念して下さいますようお願い申し上げます。</p>

	公述人 1 2
意見に対する和歌山県の考え方	<p>IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。</p> <p>一方で、いただいたご意見にあるご懸念のように、県勢の発展に資するからといって、社会的リスクをないがしろにしてはならないため、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」については徹底的に排除していかなければなりません。</p> <p>具体的には、IR 整備法において、マイナンバーカードを利用した厳格な本人確認や入場回数制限、入場料の設定、本人・家族申告による入場制限措置及びクレジットカードの使用不可など、重層的で多段階的な規制を設けており、加えて、和歌山県独自の取組として、使用上限額を設定して現金をチャージする IR カードの導入や、賭け事に熱くなっている人に休憩や退場を促す依存症対策専門員の配置などを行うこととしています。これらの運用によって、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。</p> <p>なお、実例として、2010（平成 22）年に IR が開業したシンガポールにおいて、カジノの議論が起こったことを契機に、開業前からカジノ以外の既存のギャンブル等を起因とする依存症対策が行われた結果、IR 誘致が決定した 2005（平成 17）年のギャンブル依存症有病率は 4.1%でしたが、カジノ開業直前で 2.9%に下がり、さらに開業後の 2014（平成 26）年には 0.7%とかなり下がっています。</p> <p>県においても、2020（令和 2）年 4 月に「和歌山県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定しており、同計画に基づき、行政、関係団体と IR 事業者が連携して、予防、相談、治療、回復の各段階での取組を強化することで、カジノに起因する依存症だけでなく、既存ギャンブル等を起因とする依存症全般の発症予防・治療回復支援に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、和歌山 IR では、IR 事業者から納付される入場料納入金等を活用し、上記対策の強化や、和歌山県立医科大学等との連携によるアルコール依存症、薬物依存症、ゲーム障害等の他の依存症問題も含めた依存症研究を行うなどし、IR を機に、地域全体で依存症リスクを低減することをめざし、対策に取り組んでまいります。</p>

	公述人 1 3
区域整備計画（案）に係る意見	<p>私は IR はですね、状況の変化を考慮し、誘致を見直すべきだと思います。IR は日本を観光立国にするという考えの中で生まれた発想です。しかし、状況は大きく変化しております。これまでに話が出てますけども、私は具体的に 3 つ挙げたいと思います。</p> <p>1 つ目はやはりコロナウイルスの問題。そして、2 つ目はですね、気候温暖化に、いろいろですね、環境意識の高まりですね。そして、3 つ目が中国政府の政策の変化、ということです。この 3 つがですね、IR の集客に大きく影響すると私は考えます。</p> <p>和歌山 IR の開業時期までには、コロナが終息してるだろう、そんな見方もあるかもしれませんが。しかし、温暖化は新たな感染症が生まれるリスクを高めるということも言われています。IR は 40 年に及ぶ長期のプロジェクトであるならば、新たな感染症発生のリスクも考慮しなければならないのではないのでしょうか。</p> <p>また、大型国際会議場等の MICE 施設のその必要性に対しても私は疑問を感じます。1 つの場所に、今日は集まっているわけですけども、大勢の人が集まる必要性を感じなくなっている。そういう社会になっている。そのことは明らかだと思います。実際にですね、住民説明会、これまでで行っているわけですけども、オンラインを使って複数箇所ですべて同時実施されました。</p> <p>あるいはですね、環境意識が高まる中で国際会議やるとなれば航空機での移動が必要となります。航空機による環境負荷が指摘されるようになっています。私は、2027 年から開業ということですが、2030 年代、2040 年代、こういった環境意識が更に高まっていくと思います。</p> <p>そして次に中国政府の政策の変化です。法律を作っている段階では、中国の富裕層、ある程度当てにしていたかもしれませんが。しかし中国政府は、海外のカジノは自国民の財産の安全を脅かしているということで、カジノがある海外都市への渡航を制限するブラックリスト制度、これを導入しました。日本が成功のモデルとしていたシンガポールの IR ですね、これは中国の富裕層に大きく依存してきました。しかしこれから開業する和歌山 IR は中国の富裕層に期待することはできません。それであれば、この間ちょっと話をしたんですが、欧米豪から客を持ってくればいいじゃないか、そんな話が出てました。私はそれも甘いと思います。</p> <p>カジノを日本に作る、という話をした時に、G8 の中、先進国の中でカジノがないのは日本だけです、という話をしました。もうあるんですよ、欧米豪には。あるだけじゃなくて、もう飽和状態なんです。</p> <p>ですから IR 事業者が日本市場を狙って、日本人のお金を取るために進出してくるのではないですか。一部が県に戻るだけです。これまで出てるように外資が、和歌山の場合は特にひどい、大半です、出資は。ですから、残る利益の方、ちょっと県に渡してですね、残る利益は外に流れて行く。</p> <p>シンガポールを成功事例として挙げてますけども、シンガポールと正反対です。日本のお金を海外に流す、これが和歌山の IR 計画です。私はその計画に反対致します。</p>

	公述人 1 3
意見に対する和歌山県の考え方	<p>観光産業は世界的に見て成長性の高い産業とされており、新型コロナウイルス感染症の影響が表れるまでは、日本においても観光産業は大きく成長してきました。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業は依然厳しい状況にあるものの、開業時期は2027（令和9）年秋頃を予定しており、中長期的には、観光需要は回復していくものと考えております。全米商業カジノの売上においても、2020（令和2）年度は大幅に落ち込んだものの、2021（令和3）年度は2019（令和元）年度を上回る数値に回復しています。</p> <p>一方、長期にわたり IR 事業を行うなかで、今回の新型コロナウイルス感染症のように、観光産業に大きな影響を与える事態が再び起こることも考えられます。そのため、IR 事業者は、継続的かつ安定的な事業運営が行えるよう、IR 事業が不調に陥った場合の備えとして、カジノ収益から一定の積立を行うこととしています。</p> <p>日本型 IR では、これまでにないスケールとクオリティを有する MICE 施設を整備することにより、これまでにないような大型の国際的な会議やイベント等を展開し、新たなビジネスの起爆剤となることが目標として掲げられています。</p> <p>和歌山 IR において整備される予定の MICE 施設は、最大収容 9,000 人以上の最大会議室と、6,000 人以上収容の大会議場及び合計 6,000 人以上収容の小・中会議室からなる国内トップクラスの規模を誇る国際会議場施設と、20,000 m²の展示等施設で構成されています。</p> <p>また、ポストコロナの変化に対応した設備やテクノロジーも導入し、デジタルとリアルが融合したハイブリッド型 MICE にも対応可能な施設となる予定です。</p> <p>これらにより、従来では和歌山県で受けることが出来なかった大型の国際的な会議や、国際会議と展示会が一体となったイベントなど、新たな需要の獲得が期待でき、そういった大規模案件などを積極的に誘致することにより、サテライト会場での小会議の開催など県内全体で MICE の件数増加等が期待できると考えております。</p> <p>環境対策については、和歌山 IR は、コンセプトの 1 つに「Sustainability」を掲げ、最先端の利便性と循環型社会への貢献の両立を叶え、地域・人とともに持続的な成長を続ける IR の実現を図ることとしています。2050（令和 32）年カーボンニュートラルの実現に向け、環境負荷を可能な限り低減する施設整備を行うとともに、施設運営時には省エネルギー、創エネルギー及び廃棄・排出物管理等の取組を行い、それらの取組により海洋を含む自然への影響を最小限に抑えることとしています。</p> <p>また、カジノ施設への集客について、IR 事業者は、シーザーズ・エンターテインメントのネットワークにより北米地域からの顧客を獲得するようなマーケティング施策を実施するなど特定の国や地域に依存しない顧客ポートフォリオを構成することとしています。また、和歌山 IR は、コンセプトの 1 つに「Undiscovered Japan」を掲げ、世界にまだ知られていない日本の魅力を広めて『真の日本ファン』を生み出すことにより、来訪の好循環を創出する IR をめざしており、海外の IR 施設では体験できない魅力ある施設とすることで、多くの訪日外国人を呼び込めるものと考えています。</p> <p>出資や借入は海外企業が中心となりますが、設立される IR 事業者は和歌山市に本社を置く法人となるため、税收効果があるとともに、2028（令和 10）年度で約 360 億円の入場料納入金、納付金が納入される見込みとなっています。</p> <p>また、カジノ事業の収益の適切な公益還元の見地から、カジノ事業の収益を活用して、IR 施設の魅力を維持向上するための再投資はもちろん、県施策への協力や地域貢献活動にも充てられるとされており、これらに充てられる金額は、2030（令和 12）年度で約 130 億円（カジノ収益の約 7%程度）を想定しています。</p> <p>将来の和歌山の発展のためには、起爆剤となるものが必要であり、和歌山が変容する新しい世界で飛躍できるよう、新型コロナウイルス収束後の地域経済復興のためのエンジンとして和歌山 IR の実現をめざしてまいります。</p>

公述人 1 4

治安対策全般に対しての一般市民として素朴な疑問に思いましたことについて意見を述べたいと思います。カジノと言えば国際マフィアが暗躍するというのが、世界の人が持っているイメージだと思います。

以前、県が交渉していたサンシティグループが中国マフィアであったように、今回選んだ IR 事業者そのものがまた、国際マフィアであったなら、整備計画案の資料の中の「治安対策における役割分担や連携協力の方針」そういう所は、マフィア相手に連携協力なんてあり得ないですから、計画案を作ること自体がおかしいと考えます。

アメリカやオーストラリアがサンシティグループを中国マフィアと認定したり、入国禁止とした事により、和歌山県 IR 推進室が、その時初めて中国マフィアと知った、すなわち、外国からの情報がなければ、サンシティグループと契約を結んでいたかもしれない。何とおそまつな調査能力なんでしょう。

この事態を受けて、調査能力を向上させるような仕組みや人材を新しく取り入れたのでしょうか。そんな簡単に作れる組織ではないことぐらい、私のようなものでも分かります。では、どうして、クレーベストやその他の事業者を選定できたのか、同じ失敗を繰り返していないのか、インテリジェンスのない和歌山県に、日本もそうですが、日本にはインテリジェンスはありません。

そういう国にカジノを造ることが、どれだけ危ないか、取り返しのつかないことをしようとしているかを県庁の方、仁坂知事に考えていただきたいです。もう一度考え直していただきたいです。

IR カジノを呼ぶことによって経済の活性化とか言っていますが、IR カジノを呼ぶことでその逆になると思います。全体の治安が悪くなってマフィアが入ることにより、全体の治安が悪くなって一般の日本人が和歌山に行かないと思います。観光地はさびれると思います。

そういうことをもっと深く考えて経済活性化なんてあり得ないということをもっと真剣に考えていただきたいです。

区域整備計画（案）に係る意見

	公述人 1 4
意見に対する和歌山県の考え方	<p>反社会的勢力の排除について、まず、カジノ事業者である IR 事業者は、カジノ事業の免許を受けるにあたり、役員や主要株主等に関し、カジノ管理委員会から徹底した背面調査がなされることとなっております。</p> <p>さらに、カジノ施設の従業員についても、カジノ行為業務や特定金融業務、カジノ行為粗収益の集計業務、監視・警備関連業務などの監督や総括管理を行う者については、カジノ管理委員会の確認を受けなければその業務に就くことができないなど、厳格な規制・義務が課されています。</p> <p>次に、カジノ施設への入場者については、カジノ管理委員会規則において、IR 事業者が独自に暴力団等反社会的勢力の情報を収集・整備し、マイナンバーカード等の本人特定事項と照合させるとともに、入場者には、暴力団等に該当しない旨を誓約させることとしております。加えて、和歌山 IR においては、平素から和歌山県警察と密接に連携するほか、IR 事業者、和歌山県警察、公益財団法人和歌山県暴力追放県民センターを構成員とする「暴力団排除協議会（仮称）」を設置し、暴力団等に関する情報の照会の円滑化を図るなどにより、暴力団等を排除します。</p> <p>カジノ施設におけるマネー・ローンダリング対策については、日本独自の規制であるチップの譲渡・譲受・持ち出し禁止、顧客の指示を受けて行う送金先を本人口座に限定することなど、IR 整備法やカジノ管理委員会規則において、厳格な規制・義務が課せられています。和歌山 IR では、チップ等の譲渡・譲受・持ち出し管理は、警備員による監視、利用者や従業員の手元が撮影できる位置への監視カメラの設置に加え、IR カードにより、チップの交換・増減履歴・ゲーミング履歴を把握し、カジノ施設退場時における持ち出し管理を行うこととしています。100 万円を超えて行われる現金取引についても、カジノ管理委員会への届出を徹底し、疑わしい取引について届出を行うこととしています。</p> <p>このように、法令による厳格な規制と和歌山 IR 独自の対策により、反社会的勢力を徹底して排除してまいります。</p>

公述人 15

私は商売をしています。小さい商売をしていまして、皆様がどういう立場でおっしゃっているかわかりませんが、私は、和歌山をもっともっと活性化したいという思いがあります。県の人とか、市の方とかですね、すごい一生懸命、和歌山をどうしていったら良いんだと、すごく考えてらっしゃる。

僕も街づくりとかいろんな形で参画させていただいていますが、やっぱり和歌山は人口が少ない。人口を増やそうとしたらどうしたら良いのか。「企業誘致をしようよ。」「大きい誘致をしようよ。」といういろいろ問いかけて、本当に色々な企業、小さい企業でも白浜に来たりいろいろしています。でも活性化というのは、人口が増えることとやっぱり経済なんです。商品が回ることなんです。いかにするかなんです。僕らは、生き残りをかけてるんですね。

こういうコロナになって、やっぱり商売している人って本当に大変です。そこをやるには、お客さんに来てもらって、経済を回していくことが一番だと思うんですよ。で、今回の IR って言うのはカジノカジノ。これは賭博ではなくて、僕らがどういう見方をしているかということ、日本にはまったく初めてですね。

だから、日本型の素晴らしい IR にしたらどうかというのは、みんな言えないのかなって先ほどからほんまに思うんですけどね。もしこれだけ来て観光の素晴らしいものを作ろうというものを心がけてやってほしいなとすごく思います。

今、県の方が、どんだん新しい「こういう風にやったらもっともっと安全で、素晴らしい街づくりになるんじゃないか」ということを、研究されていると思う。こんな分厚い計画書では足りない、もっともっとやれることを、どんだんこれから出てくるんじゃないかと期待しています。

やっぱり IR が来て、企業誘致が来て、税金を納めてくれるんです。我々、この和歌山市とか、市税とか県税とかいうのは少ないです。人口が減ってきて、少ないです。やりたいことができないんです。

例えば、細かいことでも小・中学校の給食とかやっぱり無償化すべきです。全国的にはそうです。10 億円ぐらい必要です。それを、やっぱりこのカジノが大きい企業誘致としてみて、税金を有効利用できるんちゃうかな。そういう可能性もたぶん出てくると思います。

先ほども言いましたが、賭博賭博と言って、負け金に我々喜んでいいのか。いや、違うと。初めは喜んで、楽しんで聞くんですよ。我々も友達も、海外で行ったことがあります。特に喜んで、カジノだけではなくてですね、すごいパフォーマンスもある劇とかですね、いろんな音のエンターテインメントが多いんですね。

収益の 80% がカジノを占めるとか、僕は頭ない。そういうの、あんまり聞いたことがない。

もっともっと良いふうに日本型の IR を作ろうと、この和歌山で、いわゆる世界と違う優れたところがせっかくあるんだから、見習って、そういう IR を作っていったらどうかなと思います。

もう一つ、提案があるんですけども、マリーナに置くことになります。

我々商売している、ナイトエコノミーで頑張っている新内周辺の、和歌山でいう歓楽街新内周辺、そこを空洞化したくないので、交通の便とか、例えばそこで VIP において勝った人の何%かを地域通貨に換えるとか、そういう発展的な施策をともに、IR の業者の方とか、県の方とか、一緒になってやっていったら良い。

皆さんの言う危険なこととかを踏まえて、みんなでやっていったらええんちゃうかなと思います。

区域整備計画（案）に係る意見

	公述人 1 5
意見に対する和歌山県の考え方	<p>IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。</p> <p>IR による経済波及効果は様々な産業に及び、開業 3 年後の 2030（令和 12）年度で約 3,500 億円と推計しており、これは和歌山県の県内総生産額の約 1 割にあたります。</p> <p>シンガポールの例をみても、2010（平成 22）年の IR 開業を機に観光客や観光収入、実質 GDP は大きく増加しています。</p> <p>県としましても、税収の増加等による財政改善に加え、IR 事業者から納入される納付金・入場料納入金といった新たな歳入が生まれるため、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。</p> <p>具体的には、開業 2 年目となる 2028（令和 10）年度においては、入場料納入金 約 70 億円、納付金 約 290 億円を見込んでおり、このうち納付金は IR の効果を最大限に生かす取組や未来への投資を進めることで、将来にわたって発展する地域を実現するための施策に活用することを想定しております。いただいたご意見のように、子育てや教育に係る経済的負担の軽減にも充てていきたいと考えています。</p> <p>和歌山 IR は、MICE 施設や魅力増進施設、送客施設、宿泊施設、カジノ施設などからなる複合施設であり、ビジネスからレジャーまで、大人から子供まで、外国人でも日本人でも幅広い層のお客様が来訪される予定です。</p> <p>和歌山ならではの IR をという点については、「和歌山の自然資源」と「世界最先端のテクノロジー（スマートテクノロジー）」の融合をテーマに掲げ、和歌山が有する魅力やポテンシャルを十分に発揮しながら、ここでしかできない「体験」を通じた「感動」を提供することで、来訪者の心に強く動機付けをし、「世界が訪れたくなる日本」を実現できるようなコンテンツの提供をめざしてまいります。</p> <p>ご意見いただいた和歌山 IR で体験できるエンターテインメントについては、IR 事業者において、多種多様なイベントを開催することができる MICE 施設の特徴を生かし、音楽コンサートや演劇、ダンス等様々な有力コンテンツを誘致すること等も想定しており、特に、シーザーズ・エンターテインメントの保有する業界ネットワークを活用して、北米をはじめとする海外からの大型の音楽やエンターテインメントイベントの誘致も手がけていくこととしています。</p> <p>また、IR の顧客を各地に送客する等のご意見については、和歌山 IR ではコンセプトに「Undiscovered Japan」や「Sustainability」を掲げ、送客施設において和歌山の観光の魅力を発信し、新たな旅の動機付けを行い、IR への来訪者を県内観光地へ送客することで、県内全域に IR の効果を波及させ、IR と観光地が持続的に発展できるような計画としています。</p> <p>この誘客効果を最大限地域経済の振興に繋げるため、県においても今後、旅行者の受入環境整備に関する施策など、様々な施策を実施予定であり、地域にお金が落ちる仕組みづくりについて、いただいたご意見も参考にしながら、IR 事業者や地域の観光関連事業者等と連携し、具体的に事業の準備を進めてまいります。</p> <p>和歌山が変容する新しい世界で飛躍できるよう、新型コロナウイルス収束後の地域経済復興のためのエンジンとして和歌山 IR の実現をめざしてまいります。</p>

	公述人 16
区域整備計画（案）に係る意見	<p>私は IR 区域との交通アクセスについての意見を述べさせていただきます。</p> <p>結論から申し上げますと、交通利便性の向上をもっと重視し、整備施策において次世代交通や新たなアクセス手段の確保を含めた公共交通整備に力を入れ、カジノ事業の収益活用計画にもそのことを明確に盛り込むべきではないかという点であります。</p> <p>交通アクセスに着目するのは、アクセスの利便性は集客、特に持続的発展におけるリピーターの獲得において重要な要素である。</p> <p>また、IR 区域整備による地域社会への効果としても、重要な要素だと考えるからです。</p> <p>和歌山 IR のコンセプトはリゾート型 IR であり、外国人旅行者、富裕層、滞在型観光に目が向けられているように思いますが、MICE の規模や形態を見ると、小規模イベントも多く想定されること、国内来訪者の方が多く、一般市民向けイベントも想定されていることなどから、腰を落着けた観光以外にも、カジュアルな観光のニーズがあると考えます。</p> <p>例えば、和歌山ラーメンを食べに街に出るついでに、和歌山城や和歌の浦に立ち寄る。黒江で漆器土産を見繕うなどといった、IR 区域からちょっと足を延ばす程度のお出かけです。</p> <p>計画案を見てみますと、具体的になっている公共交通整備としては、「シャトルバスの運行を検討する」ということになってはいますが、直通のもの以外にちょっとどこかに立ち寄れることを検討いただければと思います。</p> <p>広域の送客だけでなく、足元の和歌山市・海南市の手軽な観光。街に出る手軽な足にもなる交通整備を視野にいれるべきではないかと思えます。</p> <p>私自身の経験を言わせていただければ、仕事柄、地方の会議場での場やイベントや学界に出かけていくことが、それなりにあります。その際に、せっかく来たんだからちょっとどこかに立ち寄りたいたいなどと思っても、主要交通ターミナルと会場との直通バスしかないがために、隙間時間を観光に活用できずに、結局どこにも行けずに帰ってくるということがよくあり、非常に残念に思っています。</p> <p>また、和歌山市民・県民として私個人が IR に期待していることの 1 つに、和歌山のプレゼンスが高まるということがあります。</p> <p>それにより、和歌山へのアクセスが改善・向上することがある。IR 事業によって、そういった働きかけがなされることを期待しています。</p> <p>IR 事業は特定複合観光施設区域整備法の目的にあるように、人口減少という情勢下での持続的発展を図ることに端を発しているはずですが。</p> <p>今後住民だけでは維持しにくくなる可能性がある公共交通網が外来客の往来や関連地域により支えられるというのは、地方型 MICE の 1 つのめざす形ではないでしょうか。</p> <p>申請書にも示されるように、和歌山は立地的なポテンシャルがあります。しかし、公共交通に関しては、だんだん周囲から遠くなっているように思えます。</p> <p>私は子供のころは、和歌山、天王寺間は 50 分代前半というイメージでしたが、今は見る影もありません。関空を利用した東京との日帰り論もよくやっていますが、近年は飛行機の便数、バスの運行数が減り、自由度や手軽さが失われてきました。</p> <p>それは、ひとえに和歌山の人口減少、プレゼンスが下がっているからだと思えます。IR 事業がこの流れを押し戻すチャンスだと思っています。</p> <p>近く大阪北と南をつなぐ、なにわ筋線が開業予定ですが、和歌山 IR のキーターミナルの 1 つである、和歌山市駅をこの重要路線の終着駅として、認識させるような戦略も必要だと思います。</p> <p>計画案全体を通し、交通アクセス整備が生じる問題への対応に注視し、新たなものは全て検討という文言に留まっているのが気になります。</p> <p>冒頭でも述べましたように、アクセスの利便性は集客、特に持続的な発展におけるリピーターの獲得において重要な要素です。不便なところに人は来ませんし、不便なところでイベントをする主催者はいません。</p> <p>ギャンブル依存症対策で青少年の健全育成のためにリーフレットを作る予算などより、魅力的で使いやすい路線マップ作る方にお金を回す方がよっぽど有益かと思えます。カジノ事業の収益活用計画にも長期的かつ継続的に IR 施設の魅力を向上させるための取組として、コンテンツだけでなく、公共交通整備やアクセス向上への働きかけを明確に盛り込んでいただきたいと思えます。</p>

公述人 16

IR への交通アクセス環境の整備については、IR への来訪者はもちろん、地域への影響も大きいため、重要な対策であると認識しております。区域整備計画の認定後、より詳細に交通計画を検討することを予定しており、県と IR 事業者は関係機関と連携の上、「次世代交通」「海上交通」などの導入検討も含む、交通アクセス環境の改善・充実に取り組んでまいります。

現時点の調査の結果、必要と考えられる交通アクセス環境の整備については、開業までに行うことを区域整備計画（評価基準 16）に記載しており、交通環境の改善（道路整備、公共交通の整備、交通安全施設の整備）に対し、整備費約 52 億円を見込んでおります。そのうち約 20 億円を IR 事業者が負担することとし、初期投資額に計上しております。残額についても IR 開業後に納付される入場料納入金により財政補填を行うことを予定しており、計画期間全体では、実質的に一般財源の持ち出しがないように考えております。

なお、区域認定後、より詳細な分析を行うことにより、必要な対策が生じた場合についても、IR 事業者を含む関係者間で費用負担も含め役割分担を明確にし、対応してまいります。

また、和歌山 IR では、コンセプトの 1 つを「Undiscovered Japan」とし、世界にまだ知られていない日本の魅力を広めて来訪の好循環を創出する IR を掲げており、IR 施設内に設置される送客施設においても、日本の魅力をショーケースとして紹介し、IR での体験から更なる季節や場所における新たな体験への動機付けを行うことで、IR への来訪者を国内各地に送り出すこととしています。

また、県内及び和歌山市内の観光地へのアクセスについては、主要な観光地にストレスフリーでアクセスできるバスネットワークの構築等、交通機能を強化することとしており、地域への送客による経済波及効果が期待できます。この誘客効果を最大限地域経済の振興に繋げるため、県においても、今後、旅行者の受入環境整備に関する様々な施策を実施する予定です。

最後に、アクセス性を向上させ、リピーターを獲得することは非常に重要であると認識していることから、区域認定後、交通事業者をはじめとした関係者との協議・検討を進め、ご提案いただいている「魅力的で使いやすい路線マップ作成」も含め、開業に向けた準備を進めてまいります。

意見に対する和歌山県の考え方

私は、保健福祉分野の観点より意見を述べます。

昨年、取り組まれた住民投票条例制定請求の署名では法定数の3倍を超える2万39筆が集まり、県民の皆さんの関心の高さが明白となりました。私自身も、何度も街頭署名などに取り組む中で、受け止めた県民の声の中で、多く出されたのは、カジノ施設への不安や違和感でした。

なかでもカジノというギャンブルを日常的に行う施設があることで、ギャンブル依存症に悩む人たちやその家族、関係者への深刻な悪影響を憂慮する声や、新たにギャンブル依存症に罹患する人たちが増えるのではないかと危惧する声が多くありました。

先日私が参加した説明会では、「IR施設事業計画に依存症対策が含まれているので、問題はない。その根拠は成果を上げているシンガポールの同様施設の計画に準じているものだから。」との説明でした。

しかし、当事者の方からは、あまり現実的ではないとの声も聞かれ、本当に当事者や県民が安心できる実効性のあるものと言えるのか、疑問を感じています。例えば、7日間で3回という入場制限があると云うものの、24時間営業となれば、1回入場して12時間滞在していれば、日にちをまたぎ、週のうち6日を費やすということになります。入場が3回でも、カジノ漬けの日々を送る県民が生まれる可能性があるのです。

シンガポール型の依存症対策が効果を発揮しているとのことですが、そもそもシンガポール市民のカジノ参加率と県が計画で想定している参加率は違います。これを同様に捉えることは、基本的な条件がずれており、和歌山での効果を発揮できると判断することはできないのです。

ギャンブル依存症の専門機関や自助グループなどの社会資源が極めて少ない状況であった和歌山県においても、ようやく令和2年から「ギャンブル等依存症対策推進計画」に沿った取組がはじまりました。依存症の様々な問題点が明確にされ、各段階に応じた対策をすすめる内容は、県民として大いに期待するものです。

これはカジノを含むIR施設計画に関係なく、県民の健全な生活を守るために本来和歌山県が実施すべきものであります。ましてカジノという施設を作るとなれば、この計画は確実に、有効に実践されるのは大前提と言えます。

しかし、この計画推進の最中、社会はコロナ禍に突入しました。そんな状況の中でそれぞれの部署が、この計画推進セクションと重なることもあり、計画の進捗も容易ではないのではと推察いたします。

景気対策、経済活性化は非常に大切であります。しかし、これだけ大きなデメリットが予測され、おまけに資金面においても実際できるかどうかの見通しが薄い。これではまともな景気対策にはならない。多くの県民の皆さんは感じるのではないのでしょうか。

本当に、確実に経済活性化の起爆剤になるのなら、なぜ今地元協力事業の名前が、企業の名前が上がらないのでしょうか。地元の経営者の皆さんは、そこをしっかりと見つめてほしいと思います。

今更何を言うのではなく、今から変えることができます。ぜひ再考をお願いいたします。

	公述人 17
意見に対する和歌山県の考え方	<p>いただいたご懸念につきましては、カジノ施設の利用に一定の制限を加える「機会の制限」を含め、厳格な対策を講じることとしており、入場回数制限のみをもって対策が万全としている訳ではありません。</p> <p>具体的には、入場回数制限のほか、マイナンバーカードを利用した厳格な本人確認、入場料の設定、本人・家族申告による入場制限措置、クレジットカードの使用不可など、重層的で多段階的な世界最高水準の規制を設けており、加えて、和歌山県独自の取組として、使用上限額を設定して現金をチャージする IR カードの導入や、賭け事に熱くなっている人に休憩や退場を促す依存症対策専門員の配置などを行うこととしています。これらの運用によって、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。</p> <p>IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。IR による経済波及効果は様々な産業に及び、開業 3 年後の 2030（令和 12）年度で約 3,500 億円と推計しており、これは和歌山県の県内総生産額の約 1 割にあたります。</p> <p>シンガポールの例をみても、2010（平成 22）年の IR 開業を機に観光客や観光収入、実質 GDP は大きく増加しています。</p> <p>また、県としても、税収の増加等による財政改善や、IR 事業者から納入される納付金・入場料納入金といった新たな歳入が見込まれます。これにより、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。</p> <p>なお、和歌山県ギャンブル等依存症対策推進計画の進捗については、適切な人員配置及び事務分担の下、着実に実施してまいります。</p> <p>和歌山 IR が、地域に受け入れられ、地域とともに発展するためには、和歌山県内の事業者が広く IR 事業に参画できる環境が重要であり、IR 事業者、和歌山県内の団体や企業、和歌山県の 3 者が協力して「オール和歌山の体制づくり」を進めてまいります。</p> <p>具体的には、地域からの出資の促進として、地域の意見が IR の運営方針に反映されるよう、IR 事業者に出資意向がある県内事業者を、IR 事業者側の受け入れ条件の下公平・公正に幅広く受け入れてまいります。</p> <p>また、地域での調達、協業の推進については、IR から生まれる様々な需要により、地域経済が持続的に発展するよう、清掃・警備・修繕工事・食材や物品など IR 施設内の調達、IR 事業における協業の分野において、公平・公正に幅広く県内事業者を活用してまいります。</p> <p>新型コロナウイルス収束後の地域経済復興のためのエンジンとなり、変容する新しい世界で飛躍できるよう、和歌山 IR の実現をめざしてまいります。</p>

公述人 18

仁坂知事さんは、2月議会で「対策をして、なおギャンブル依存症や破産リスクが発生するというのなら、具体的に何が問題かを指摘いただきたい」と述べられました。

私は、あざみの会で、ギャンブル依存症被害をなくし、依存症を生まない社会をめざす活動をしてきた経験から、その点について指摘したいと思います。

仁坂知事さんは、その対策として、「具体的には、IR整備法において、国が、マイナンバーカードを利用した入場回数制限や入場料の設定、本人・家族申告による入場制限措置、クレジットカードの使用不可など、重層的で多段階的な規制を設けており、加えて、和歌山県独自として、使用上限額を設定して現金をチャージするIRカードの導入や、賭け事に熱くなっている人に休憩や退場を促す依存症対策専門員の配置などを事業者に求めている。これらの運用で、論理的には、カジノに起因するギャンブル依存症や破産リスクは、排除できる」と言われます。

しかし、ギャンブル依存症の発症のメカニズムからすると、これらの対策では、ギャンブル依存症を防ぐことはできません。そもそも、ギャンブル依存症の発症の契機は、「少額で思いがけない大金がころがりこんできた」という成功体験です。

その瞬間の興奮や高揚感を忘れることができず「また大金を手にすることができる」又は「勝てる」というふうに考えて、ギャンブルを継続することが大きな原因の1つです。

また、勝ち負けをくり返すことの刺激が興奮や高揚感をよび、頭から離れなくなり、他の事に興味をもてなくなってしまい、ハイリスクハイリターンな刺激を求めるようになるのも原因の1つと考えられています。

ですから、仁坂知事さんのいう入場制限など各種制限を設けたとしても制限内なら賭博が許されます。借金もできます。退場を促すことはできても、退場させることはできません。

従って、仁坂知事さんが言う対策では、成功体験や勝ち負けの脳に与える刺激を抑制する仕掛けがないので、論理的に、カジノに起因するギャンブル依存症や破産リスクを排除することはできません。

そして、ギャンブル依存症は、薬で治る病気ではなく、何をいっても聞く耳を持たない、平気で嘘をつく、種金のためなら犯罪に荷担するようにもなります。

ギャンブル依存症や破産リスクを排除するには、カジノを造らせないことしかありません。

区域整備計画(案)に係る意見

	公述人 18
意見に対する和歌山県の考え方	<p>カジノについては、IR 整備法案の国会審議において、「先進諸国では健全、安全、安心な、成人が自己責任で楽しむ遊興の一つであり、しっかりとした規制と監視の枠組みがあれば、健全なエンターテインメントでしかないことが先進諸国では実証されている」と説明されています。</p> <p>また、カジノは、2013（平成 25）年時点で 127 の国・地域で合法化され、カジノができることによる依存症の発生を抑える取組も確立されつつあります。</p> <p>カジノは、余裕のある資金を持つ人が娯楽で楽しんでいただくことが本来の在り方であり、そのような施設にするために、先行事例を参考に IR 整備法において世界最高水準の規制が設けられています。</p> <p>具体的には、IR 整備法において、マイナンバーカードを利用した厳格な本人確認や入場回数制限、入場料の設定、本人・家族申告による入場制限措置及びクレジットカードの使用不可など、重層的で多段階的な規制を設けており、加えて、和歌山県独自の取組として、使用上限額を設定して現金をチャージする IR カードの導入や、賭け事に熱くなっている人に休憩や退場を促す依存症対策専門員の配置などを行うこととしています。これらの運用によって、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。</p> <p>なお、実例として、2010（平成 22）年に IR が開業したシンガポールにおいて、カジノの議論が起こったことを契機に、開業前からカジノ以外の既存のギャンブル等を起因とする依存症対策が行われた結果、IR 誘致が決定した 2005（平成 17）年のギャンブル依存症有病率は 4.1%でしたが、カジノ開業直前で 2.9%に下がり、さらに開業後の 2014（平成 26）年には 0.7%とかなり下がっています。</p> <p>県においても、2020（令和 2）年 4 月に「和歌山県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定しており、同計画に基づき、行政、関係団体と IR 事業者が連携して、予防、相談、治療、回復の各段階での取組を強化することで、カジノに起因する依存症だけでなく、既存ギャンブル等を起因とする依存症全般の発症予防・治療回復支援に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、和歌山 IR では、IR 事業者から納付される入場料納入金等を活用し、上記対策の強化や、和歌山県立医科大学等との連携によるアルコール依存症、薬物依存症、ゲーム障害等の他の依存症問題も含めた依存症研究を行うなどし、IR を機に、地域全体で依存症リスクを低減することをめざし、対策に取り組んでまいります。</p>

区域整備計画（案）を見ていますと、IRカジノ全体がカジノに依存することにその本質があることを確信しました。

カジノを実施するゲーミング区域ですが、富裕層向けと大衆消費者向けが1階に2か所と、24階・25階の合わせて4か所にテーブルゲーム450台、電子ゲーム・スロット2,500台を設置予定とあります。

目を、耳を疑うようなこの数が、IR施設の収益の8割を稼ぐ、この施設の実態であります。収益は、入場料納付金約50億円、納付金約260億円を見込むと記載されていることから、それぞれ計算しますと、カジノへの入場者は年間約650万人の来訪者を見込んでいますので、カジノには約40%を誘客する計画です。

カジノの粗収益は約1,733億円です。IRの年間売り上げが、2,500億円ですから、全体の収益の内カジノ部分が先ほど申し上げたとおり、80%に及びます。不明なのが、カジノで得た収益をIR内の各事業所の割引に充てるコンプ費用が掲載されておりません。コンプは採用しないと考えていいのでしょうか。

まさにIRはカジノ中心の施設に他ならないことを、計画が示しているのではないのでしょうか。「カジノではないIRだ」と何度主張しても、この実態は隠せないと考えます。

計画案では、ギャンブル依存症の対策として財政支出を想定しております。地域住民の福祉の増進を図ることが使命である行政がカジノ事業を認め、カジノによるギャンブル依存症が発症することが認められている訳で、到底許されるべきものではないのではないのでしょうか。

賭博は確率です。大勢の客を集めて継続して利用させることが経過戦略です。大負けする人を増やさなければ、1,733億円の粗収益は出ない。恐ろしい限りです。

ギャンブル依存症が人に、家庭に、地域に、どれだけの影響を与えるのかは、県の皆様はご存じのはずです。依存症を作りながらその対策をする。あまりにも矛盾した計画だと思えます。

もう一点、各施設の収益とギャンブルの社会的コストについてであります。

年間売り上げ、2,200億円の内訳全てを公表してください。例えば、国際会議場は広大な面積を使って建設を予定しております。約6,000人を収容する会議場で年間どのくらいの利用を予算していますか。事業所は資金調達の資料を出せない状態にあります。事業計画そのものがギャンブルと揶揄されています。

現在約300万人いると言われているギャンブル依存症の社会的コストは、2,740億円と言われています。カジノ設置は、依存症、多重債務者、犯罪など様々な影響を予測されますが、そこに一言も触れずに計画案としているのは、不公正であり、計画案そのものの信憑性を欠きます。

先に実施された住民投票条例の制定を求める署名活動の中で、私たちはIRとは何かを学び、議論の輪を広げてまいりました。そして、学べば学ぶほど反対の世論が広まりました。

IRカジノは、和歌山の未来を委ねる事業ではありません。

和歌山県はこの計画を一旦中止し、県民が暮らし・命を守ることを柱に、豊かな資源を活用した新しい産業をつくる努力をすべきです。

IR 施設について、専らカジノ行為の用に供される部分の床面積は、施設全体の床面積の3%を超えないことが IR 整備法で規定されているため、カジノを行う部分はごく一部で、MICE 施設や魅力増進施設、送客施設、宿泊施設といった部分が大半を占めており、ビジネスからレジャーまで、大人から子供まで多種多様なニーズに対応できる施設となっています。

経営に関する詳細な情報について、全てをお伝えすることはできませんが、和歌山 IR における施設全体の総営業収益は、開業2年目(2028(令和10)年度)で約2,500億円を想定しており、内ゲーミング収益は約1,900億円、その他の収益は600億円としています。ご指摘の「カジノへの入場者は年間約650万人」「カジノには約40%を誘客する」という数字の出所は分かりかねますが、カジノ施設は、収益面での原動力となるため、収益の多くを占める一方、IR 区域への来訪者の多くはカジノ施設以外の施設も利用する見込みです。

また、コンプは、世界の多くのカジノで採用されている顧客サービスであり、和歌山 IR においても採用される予定です。コンプは、和歌山 IR への再訪の動機付けになりますが、それは、和歌山 IR の目標の1つである「来訪客を国内各地に送り出すこと」にもつながるものと認識しています。

県としても、税収の増加等による財政改善や、IR 事業者から納入される納付金・入場料収入といった新たな歳入が見込まれます。これにより、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。

一方で、県勢の発展に資するからといって、社会的リスクをないがしろにしてはならないため、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」については徹底的に排除していかなければなりません。

そのため、IR 整備法で定めている世界最高水準の重層的で多段階的な規制に加え、使用上限額を設定して現金をチャージする「IR カードの導入」や「依存症対策専門員の配置」といった和歌山県独自の対策を IR 事業者に求めています。これらの内容は、他府県と比較しても具体的で踏み込んだものとなっており、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。

また、カジノ施設の設置及び運営に伴う社会的費用の算出については、カジノを原因とする個別具体的な影響の全てを正確に把握し、全ての事象に係る費用を把握はすることは極めて困難であることから、世界的に確立された算出モデルが存在していると言い難い状況にあると考えます。

これらのことから、カジノ施設の設置及び運営に伴う社会的費用の試算は行っておらず、試算をすることも困難であると考えています。

ただし、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策及び措置に係る費用の見込みについては区域整備計画に記載していくとともに、国による区域整備計画の認定後、カジノ施設の設置及び運営に伴う地域への社会的影響を実態調査により分析することを予定しております。

資金調達については、初期投資額4,700億円のうち、自己資本の約1,450億円については、中核株主としてクレアベストニームベンチャーズ株式会社、Clairvest Group Inc.、シーザーズ・エンターテインメントが60%を出資し、少数株主として西松建設株式会社や、Cantor Fitzgerald、Global Gaming Asset Management Company、Hanwha Investment & Securities Co. Ltd といった企業が40%を出資する計画となっています。

他人資本の約3,250億円については、主幹事行となるクレディ・スイスをはじめとした金融機関からの借り入れや社債発行をバランス良く組み入れて調達することとしており、主幹事行は、和歌山における IR 事業を評価した上で、資金調達について確信を示していると認識をしています。

和歌山 IR が新型コロナウイルス収束後の地域経済復興のためのエンジンとなり、変容する新しい世界で飛躍できるよう、引き続き取組を進めてまいります。

意見に対する和歌山県の考え方

	公述人 20
区域整備計画（案）に係る意見	<p>私は、和歌山に IR は必要というふうに考えております。それは、私を含めた若者の生きる居場所を確保するためです。内閣府の県民経済計算を見ると、2013～2018 年にかけて都道府県別実質経済成長率は、和歌山県は全都道府県中最下位という結果になっています。日本全体として少子高齢化が進んでおり、このまま何の手も打たなければ和歌山は今以上に経済が衰退していくというふうに考えます。そうなるとうとうと、和歌山県民の若者は故郷でどうやってこれから暮らしてしていくのでしょうか。</p> <p>IR は働く場所とそれをサポートする税収の 2 つを得ることができる可能性を持っているというふうに考えます。また、コロナウイルスの感染拡大が世界的に収束すれば、今までで抑えていた分、旅行者が増えると予測されます。</p> <p>IR はコロナ収束後の観光客数の増加につながるというふうに考えます。また、日本の課題でもある、MICE 誘致につながると思います。会議場の規模に関しても、世界に比べて日本は会場の規模が小さいですが、和歌山 IR は日本に数少ない大規模な会場を設けており、世界に引けを取らないサイズだと思えます。日本政府がめざす MICE 開催の推進にも貢献できると考えます。</p> <p>一方で、IR には様々な懸念も存在します。ギャンブル依存症や治安悪化、事業不振の場合などです。しかし、ギャンブル依存症に関しては、現在和歌山には、競輪場や、パチンコ店があり、IR だけを特別視するのは、筋が通らないと思います。また、入場料をはじめとする入場制限により、既存施設よりも対策は打たれていると思います。</p> <p>治安悪化に関しても、治安が悪化して来訪者が減少して困るのは、事業者も一緒です。土地利用の規制や防犯対策など対策を連携して行うことが必要であり、それが可能だと思います。事業不振の際も、説明会では事業者建物の撤去を義務付け、撤去されない場合は、履行保証金を充てると説明されていましたので、廃墟が残るといったようなことはないと思います。</p> <p>私は、以上のようなことから、IR のデメリットをつぶしていけば、IR のメリットの方が大きくなるというふうな可能性もあるのではないかと考え、IR の誘致に賛成しています。</p> <p>最後になりますが、私は和歌山が大好きです。現状のマリーナシティにも小さい頃の思い出がたくさんあります。多くのドラマや CM の撮影としても使われており、現状の和歌山マリーナシティを残して欲しいという気持ちも十分よく分かっているつもりです。</p> <p>しかしながら、グルグルコースターや観覧車などがあった、私の子供のころのマリーナシティを知った上で、それらが撤去されてしまっている現在のマリーナシティを見ると、懐かしいという気持ちとともに、和歌山の衰退が垣間見え、悲しい気持ちとなる時もあります。</p> <p>私は、私の子供世代に「昔はマリーナシティという楽しい場所があったんだ」という昔話として故郷の和歌山を伝えたいという気持ちはありません。</p> <p>私たちの将来の和歌山を作るために、マリーナシティの再開発という点においても、IR という大きなプロジェクトを進め、私たちの生きる未来の和歌山を作っていくべきだと考えています。</p> <p>余談になりますが、先日の説明会で、賛成派と反対派で大きな溝が生まれていると感じました。IR の議論をすることは、賛成と反対の県民を分断させることではないと思います。賛成の方も反対の方も、県の職員であっても、皆それぞれ和歌山のことを考えていらっしゃる仲間だと思います。意見の合わないことが、まるで和歌山に悪い存在であるかのように対立するのではなく、ぜひ自分と違う意見であっても、お互いに受け止めて、協力していく姿勢が大切なのではないかと思えます。和歌山県民を分断するために IR の議論をしている訳ではないのですから。</p>

	公述人 20
意見に対する和歌山県の考え方	<p>IR の誘致は、地域の活性化に有効な方策であり、雇用創出や経済成長、人口減少の抑制などの効果について大いに期待できることから、またとないチャンスと捉え、全力で取り組んでいるところです。</p> <p>IR による経済波及効果は様々な産業に及び、開業 3 年後の 2030（令和 12）年度で約 3,500 億円と推計しており、これは和歌山県の県内総生産額の約 1 割にあたります。</p> <p>シンガポールの例をみても、2010（平成 22）年の IR 開業を機に観光客や観光収入、実質 GDP は大きく増加しています。</p> <p>雇用に関しても非常に大きな効果があり、和歌山 IR における施設内で雇用する従業員数は約 6,300 人、IR 施設の運営による雇用創出効果が全国で約 5 万人、県内で約 4 万人と見込んでいます。</p> <p>また、県としましては、税収の増加等による財政改善に加え、IR 事業者から納入される納付金・入場料納入金といった新たな歳入が生まれるため、地域産業の活性化や社会福祉の増進、教育の振興などの県民がその利益を直接享受できる施策の充実が図れ、県民生活をより豊かにし、和歌山県の持続的な発展を実現できるものと考えています。</p> <p>MICE 施設につきましては、和歌山 IR では、世界トップクラスの MICE に対応した規模をもつ国際会議場施設をはじめとする高度な施設機能を有する施設を整備する計画としており、従来では和歌山県で受けることが出来なかった大型の国際的な会議や、国際会議と展示会が一体となったイベントなど、新たな需要の獲得が期待できます。</p> <p>また、国際会議以外にも、国内最大手 PCO・旅行エージェントとの連携やシーザーズ・エンターテインメントのネットワークの活用などにより、グローバル企業をはじめとする様々な企業の会議や報奨・研修旅行、さらには、音楽コンサートや演劇、ダンスなどの様々なエンターテインメントイベントの誘致・開催を予定しております。</p> <p>一方で、県勢の発展に資するからといって、社会的リスクをないがしろにしてはならないため、県民の皆様が不安に感じておられるカジノ施設に起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」については徹底的に排除し、治安も維持していかなければなりません。</p> <p>そのため、IR 整備法で定めている世界最高水準の重層的で多段階的な規制に加え、使用上限額を設定して現金をチャージする「IR カードの導入」や「依存症対策専門員の配置」といった和歌山県独自の対策を IR 事業者に求めています。これらの内容は、他の誘致自治体と比較しても具体的で踏み込んだものとなっており、論理的に考えてカジノに起因する「ギャンブル依存症」や「破産リスク」は排除できると考えています。また、人流の増加等に伴う犯罪の発生抑止、発生後の迅速な対応のため、警察官等の増員や交番の新設などの各種対策を計画しており、治安の維持が図れるものと考えています。</p> <p>IR 事業者が撤退した際は、廃墟が残るのではないかという心配の声もありますが、県と IR 事業者が締結する実施協定において、IR 事業者が建物等を全て撤去する義務及び撤去に応じない場合の違約金の支払い義務を規定しており、万が一違約金の支払いに応じない場合でも、県はあらかじめ IR 事業者から納付される履行保証金を充当することが可能としており、そのような心配はないものと考えています。</p> <p>また、和歌山マリーナシティに対して様々な思いを持たれている方もいらっしゃると思いますが、県としては、将来の和歌山の発展のためには、起爆剤となるものが必要であると考えており、和歌山が変容する新しい世界で飛躍できるよう、新型コロナウイルス収束後の地域経済復興のためのエンジンとして和歌山 IR の実現をめざしているところです。</p>